

令和 6 年 度

氷見市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

氷 見 市 監 査 委 員

監 第 2 6 号
令和7年8月26日

氷見市長 菊 地 正 寛 様

氷見市監査委員

金 谷 正 和
松 原 博 之

令和6年度氷見市公営企業会計の決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度氷見市水道事業会計、氷見市病院事業会計及び氷見市下水道事業会計の決算を氷見市監査基準に基づいて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
水 道 事 業 会 計	2
1 業 務 の 実 績	2
2 予 算 と 決 算 の 状 況	4
3 経 営 の 状 況	9
4 財 政 の 状 況	15
5 未 収 金 の 状 況	18
6 不 納 欠 損 処 分 に つ い て	18
7 む す び	19
別表1 氷見市水道事業会計年度別比較損益計算書	21
別表2 氷見市水道事業会計年度別比較貸借対照表	22
別表3 氷見市水道事業会計性質別費用構成表	24
別表4 県営水道からの1日当たりの責任受水量及び単価の推移	24
病 院 事 業 会 計	25
1 業 務 の 実 績	25
2 予 算 と 決 算 の 状 況	28
3 経 営 の 状 況	34
4 財 政 の 状 況	38
5 未 収 金 の 状 況	40
6 不 納 欠 損 処 分 に つ い て	40
7 む す び	41
別表1 氷見市病院事業会計年度別比較損益計算書	43
別表2 氷見市病院事業会計年度別比較貸借対照表	44

下 水 道 事 業 会 計	・ ・ ・ ・ ・	4 5
1 業 務 の 実 績	・ ・ ・ ・ ・	4 5
2 予 算 と 決 算 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	4 7
3 経 営 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	5 4
4 財 政 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	5 9
5 未 収 金 の 状 況	・ ・ ・ ・ ・	6 2
6 不 納 欠 損 処 分 に つ い て	・ ・ ・ ・ ・	6 2
7 む す び	・ ・ ・ ・ ・	6 3
別表1 氷見市下水道事業会計損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	6 5
別表2 氷見市下水道事業会計貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	6 6
別表3 氷見市下水道事業会計性質別費用構成表	・ ・ ・ ・ ・	6 8

(注) 金額は、原則として千円未満の端数を四捨五入し、千円単位で表示した。
 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位
 まで表示した。
 したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

令和6年度氷見市公営企業会計決算審査意見書

第1 審 査 の 対 象

令和6年度氷見市水道事業会計決算
令和6年度氷見市病院事業会計決算
令和6年度氷見市下水道事業会計決算

第2 審 査 の 期 間

令和7年6月4日から同年8月21日まで

第3 審 査 の 方 法

審査に付された各会計決算書、財務諸表と諸帳簿の照合を行うとともに必要な事項については、それぞれ資料の提出と説明を求めて審査した。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示し、計数は正確であると認められた。

審査の概要並びに意見は、以下のとおりである。

水道事業会計

1 業務の実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単 位	令和 6 年度 (A)	令和 5 年度 (B)	前年度対比		令 和 5 年 度 類似団体
				増減(C) (A)－(B)	増減率 (C) / (B)	
行政区域内人口 (a)	人	41,830	42,866	-1,036	-2.4	—
給水人口 (b)	人	35,977	37,135	-1,158	-3.1	—
普及率 (b)/(a)	%	86.0	86.6	-0.6	—	94.1
給水戸数	戸	13,826	14,060	-234	-1.7	—
配水能力 (c)	m ³ /日	24,088	24,088	0	0.0	—
総配水量 (d)	m ³	5,022,930	5,263,330	-240,400	-4.6	—
有収水量 (e)	m ³	4,296,776	4,370,073	-73,297	-1.7	—
有収率 (e)/(d)	%	85.5	83.0	2.5	—	85.3
1日最大配水量 (f)	m ³	15,480	24,280	-8,800	-36.2	—
1日平均配水量 (g)	m ³	13,761	14,381	-620	-4.3	—
1日平均有収水量	m ³	11,772	11,940	-168	-1.4	—
施設利用率 (g)/(c)	%	57.1	59.7	-2.6	—	58.9
負荷率 (g)/(f)	%	88.9	59.2	29.7	—	85.1
最大稼働率 (f)/(c)	%	64.3	100.8	-36.5	—	69.2
職 員 数	人	10	10	0	0.0	—
導送配水管延長 (h)	km	491.6	490.7	0.9	0.2	—
配水管使用効率 (d)/(h)	m ³ /m	10.2	10.7	-0.5	-4.7	10.3
県営水道受水量	m ³ /日	15,315	15,475	-160	-1.0	—
県営水道受水単価	円/m ³	56	55	1	1.8	—

(注1) 行政区域内人口は、年度末の住民基本台帳に基づく数値

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b 5
(総務省HP 令和5年度水道事業経営指標による)

前年度と比較すると、総配水量は5,022,930 m^3 で240,400 m^3 (4.6%)の減、有収水量は4,296,776 m^3 で73,297 m^3 (1.7%)の減である。

総配水量と有収水量が共に減となった結果、有収率は85.5%となり、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

施設利用率は57.1%で2.6ポイント減、負荷率は88.9%で29.7ポイント増、最大稼働率は64.3%で36.5ポイント減となっている。

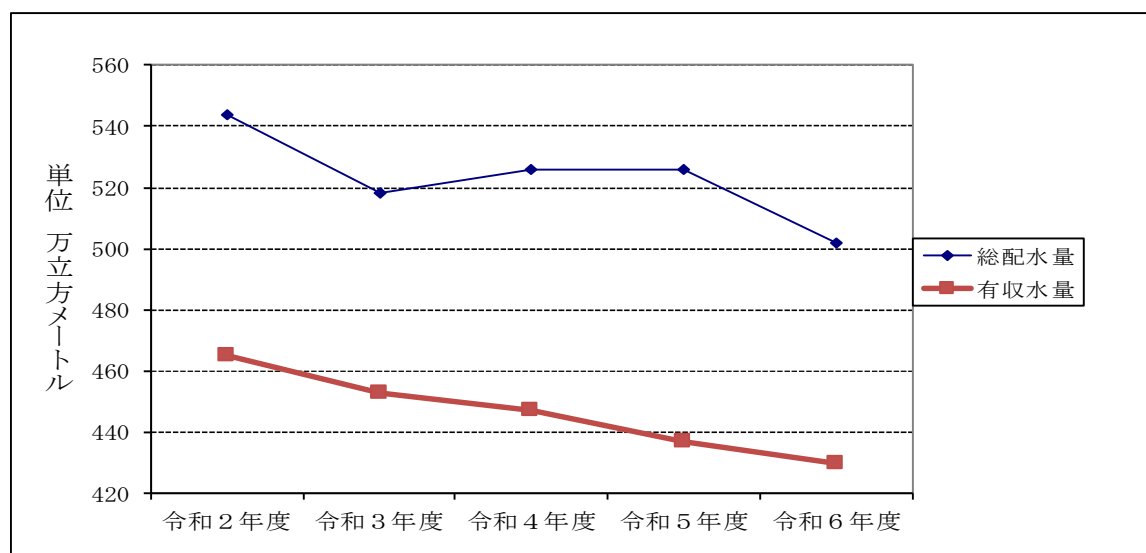
導送配水管の総延長は491.6kmで0.9kmの増、配水管使用効率は10.2 m^3/m で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

当年度の県営水道からの年間受水量は1日あたり15,315 m^3 で前年度と比較して160 m^3 (1.0%)が減となった。受水費総額(税抜き)を年間受水量で割った受水単価は56円/ m^3 となり、前年度と比べ1円(1.8%)の増である。

5カ年間の総配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

(単位 m^3 、%)

区 分	総配水量 (A)	有収水量 (B)	有収率 (B)/(A)
令和2年度	5,436,335	4,653,144	85.59
令和3年度	5,182,725	4,532,090	87.45
令和4年度	5,262,894	4,466,950	84.88
令和5年度	5,263,330	4,370,073	83.03
令和6年度	5,022,930	4,296,776	85.54



2 予算と決算の状況（決算報告書（消費税込み））

（１） 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	計 (A)				
水道事業収益	1,272,928	26,954	1,299,882	1,315,562	15,680	101.2	105,534
営業収益	1,113,099	0	1,113,099	1,129,084	15,985	101.4	102,506
営業外収益	159,828	14,899	174,727	144,782	-29,945	82.9	3,028
特別利益	1	12,055	12,056	41,696	29,640	345.9	0

支 出

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
水道事業費用	1,225,653	55,237	0	1,280,890	1,140,376	0	140,514	89.0	57,012
営業費用	1,154,899	39,947	0	1,194,846	1,107,425	0	87,421	92.7	56,785
営業外費用	67,254	15,290	0	82,544	30,437	0	52,107	36.9	0
特別損失	3,000	0	0	3,000	2,514	0	486	83.8	227
予備費	500	0	0	500	0	0	500	0.0	0

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は1,315,562千円で、予算額1,299,882千円に対し15,680千円の増で収入率は101.2％である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,140,376千円で、予算額1,280,890千円に対し140,514千円の不用額が生じており、執行率は89.0％である。これは、営業費用で87,421千円、営業外費用で52,107千円が不用となったことなどによるものである。この結果、予算では18,992千円の利益を見込んでいたが、決算では175,186千円の利益となっている。

決算額の内容については、後に掲げる経営の状況で述べることとする。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資 本 的 収 入	392,445	108,394	178,820	679,659	372,336	-307,323	54.8	0
企 業 債	280,500	0	153,500	434,000	277,400	-156,600	63.9	0
国 庫 補 助 金	80,000	-5,970	25,320	99,350	84,535	-14,815	85.1	0
工 事 負 担 金	21,128	114,364	0	135,492	2,499	-132,993	1.8	0
出 資 金	3,562	0	0	3,562	3,562	0	100.0	0
負 担 金	7,255	0	0	7,255	4,340	-2,915	59.8	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
資 本 的 支 出	972,039	132,966	332,611	1,437,616	922,688	418,183	96,745	64.2	62,398
建 設 改 良 費	755,743	132,966	332,611	1,221,320	706,393	418,183	96,744	57.8	62,398
企 業 債 償 還 金	216,296	0	0	216,296	216,295	0	1	100.0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は372,336千円で、予算額679,659千円に対し、307,323千円の減となっており、収入率は54.8%である。これは、企業債で156,600千円、工事負担金で132,993千円、国庫補助金で14,815千円の減となったことなどによるものである。

決算額の内訳をみると企業債277,400千円、国庫補助金84,535千円、工事負担金2,499千円、出資金（簡易水道事業債償還元金分に係る一般会計出資金）3,562千円、負担金4,340千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は922,688千円、予算額1,437,616千円に対し執行率は64.2%となっている。予算残額514,928千円のうち建設改良費において418,183千円を翌年度に繰り越した結果、96,745千円の不

用額が生じている。

決算額の内訳をみると建設改良費 706,393 千円（設備拡張費 18,260 千円、増補改良費 668,769 千円、営業設備費 19,364 千円）、企業債償還金 216,295 千円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 550,352 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,103 千円、過年度分損益勘定留保資金 269,799 千円、当年度分損益勘定留保資金 10,155 千円及び減債積立金 216,295 千円で補てんされている。

ウ 前年度との比較

資本的収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
企 業 債	277,400	74.5	162,900	79.1	114,500	70.3
国 庫 補 助 金	84,535	22.7	19,303	9.4	65,232	337.9
工 事 負 担 金	2,499	0.7	17,093	8.3	-14,594	-85.4
出 資 金	3,562	1.0	5,034	2.4	-1,472	-29.2
負 担 金	4,340	1.2	1,618	0.8	2,722	168.2
計	372,336	100.0	205,948	100.0	166,388	80.8

支 出

(単位 千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
建 設 改 良 費	706,393	76.6	410,213	64.2	296,180	72.2
企 業 債 償 還 金	216,295	23.4	228,410	35.8	-12,115	-5.3
計	922,688	100.0	638,623	100.0	284,065	44.5

当年度と前年度を比較すると、収入は 166,388 千円の増、支出では 284,065 千円の増となっている。これは、能登半島地震の影響により、前年度に計画していた老朽管更新等の工事費及びそれに充当する財源が当年度に多く繰り越されたことによるものである。

(3) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債について

当年度に借り入れた企業債は277,400千円で、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は予算の定めに従って行われている。

水道事業における企業債の現在高は、前年度末より61,105千円増の2,844,888千円である。

借入明細は次のとおりである。

(単位 千円、%)

項 目	借 入 先	金 額	利 率	備 考
上水道事業債	財政融資資金	111,100	0.80	令和7年1月29日発行
上水道事業債	財政融資資金	16,300	0.80	令和7年1月29日発行
上水道事業債	財政融資資金	133,500	1.10	令和7年3月25日発行
上水道事業債	財政融資資金	16,500	1.10	令和7年3月25日発行
計		277,400		

(単位 千円)

借 入 先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	2,509,857	277,400	186,453	2,600,804
地方公共団体金融機構	273,926	0	29,842	244,084
計	2,783,783	277,400	216,295	2,844,888

イ 一時借入金について

当年度において、一時借入れは行われていない。

(4) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、%)

区分	当 初 予算額	補 正 予算額	計	予備費 充当額	予 算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	69,755	4,408	74,163	0	74,163	66,576	7,587	89.8
営業費用	51,620	3,801	55,421	0	55,421	49,718	5,703	89.7
建設改良費	18,135	607	18,742	0	18,742	16,858	1,884	89.9

(注) 会計年度任用職員含む

(5) たな卸資産の購入

たな卸資産購入額の決算額は、4,387千円（うち仮払消費税は399千円）で、予算で定めた限度額10,285千円以内で執行されている。

(6) 消費税及び地方消費税について

当年度の消費税額及び地方消費税額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		金 額	
仮受消費税	水道事業収益	105,534	計 (A) 105,534
	資本的収入	0	
仮払消費税	水道事業費用	57,012	計 (B) 119,809
	資本的支出	62,398	
	貯蔵品	399	
一括比例配分方式による仕入控除税額の減額調整		9,010	計 (C) 9,010
納付税額		(A) - ((B) - (C)) -5,265	

(注) 氷見市水道事業における課税売上割合は95%以上であるが、課税売上高が5億円を超えるため、一括比例配分方式を選択して仕入控除税額を計算した。

3 経営の状況（損益計算書（消費税抜き））

（1） 経営成績

当年度の経営成績は、次のとおりである。

（単位 千円、％）

	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	
	金額（A）	金額（B）	金額（C）	(C) / (B)
営業収益	1,026,578	948,620	77,958	8.2
営業費用	1,050,640	1,001,081	49,559	5.0
営業損失	24,062	52,461	-28,399	-54.1
営業外収益	141,754	174,959	-33,205	-19.0
営業外費用	30,437	42,916	-12,479	-29.1
経常利益	87,255	79,582	7,673	9.6
特別利益	41,696	68,423	-26,727	-39.1
特別損失	2,287	69,898	-67,611	-96.7
当年度純利益	126,664	78,107	48,557	62.2
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	216,295	228,410	-12,115	-5.3
当年度未処分利益剰余金	342,959	306,517	36,442	11.9

当年度の営業収益は、震災により水道料金の減免を実施した前年度に比べ77,958千円の増となった。また、営業費用は、配水及び給水費の増などにより49,559千円の増となった。その結果、収益から費用を差し引いた営業損失は24,062千円となった。

営業外収益は、減免による減収分を補てんするための一般会計補助金が減となったことなどから、33,205千円の減となった。また、営業外費用は、企業債支払利息の減などにより12,479千円の減となった。

特別利益は、災害復旧経費に対する国庫補助金で29,632千円の増となったが、一般会計補助金（災害復旧用）で50,000千円の減となったため、26,727千円の減となった。特別損失は、災害による損失などの減により67,611千円の減となった。

その結果、当年度純利益は、前年度と比べ48,557千円増の126,664千円となり、前年度繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額は216,295千円で、当年度未処分利益剰余金は、342,959千円となった。

(2) 前年度との比較

経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益

(単位 千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
給 水 収 益	1,025,922	84.8	947,894	79.5	78,028	8.2
簡 易 水 道 収 益	525	0.0	564	0.0	-39	-6.9
その他営業収益	131	0.0	162	0.0	-31	-19.1
受 取 利 息	822	0.1	415	0.0	407	98.1
他 会 計 補 助 金	1,267	0.1	29,921	2.5	-28,654	-95.8
長期前受金戻入	102,077	8.4	111,503	9.4	-9,426	-8.5
雑 収 益	37,588	3.1	33,120	2.8	4,468	13.5
特 別 利 益	41,696	3.4	68,423	5.7	-26,727	-39.1
計	1,210,028	100.0	1,192,002	100.0	18,026	1.5

費 用

(単位 千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
原水及び浄水費	331,844	30.6	328,596	29.5	3,248	1.0
配水及び給水費	172,163	15.9	137,901	12.4	34,262	24.8
総 係 費	125,099	11.5	107,229	9.6	17,870	16.7
減 価 償 却 費	414,711	38.3	411,143	36.9	3,568	0.9
資 産 減 耗 費	5,507	0.5	14,999	1.3	-9,492	-63.3
簡 易 水 道 費	1,316	0.1	1,213	0.1	103	8.5
支 払 利 息	29,723	2.7	34,312	3.1	-4,589	-13.4
その他営業外費用	714	0.1	8,604	0.8	-7,890	-91.7
特 別 損 失	2,287	0.2	69,898	6.3	-67,611	-96.7
計	1,083,364	100.0	1,113,895	100.0	-30,531	-2.7

当年度と前年度を比較すると、収益は18,026千円の増、費用では30,531千円の減となっている。この結果、126,664千円の黒字決算となっている。

収益で増となった主なものは、給水収益78,028千円で、減となった主なものは、他会計補助金28,654千円、特別利益26,727千円、長期前受金戻入9,426千円である。

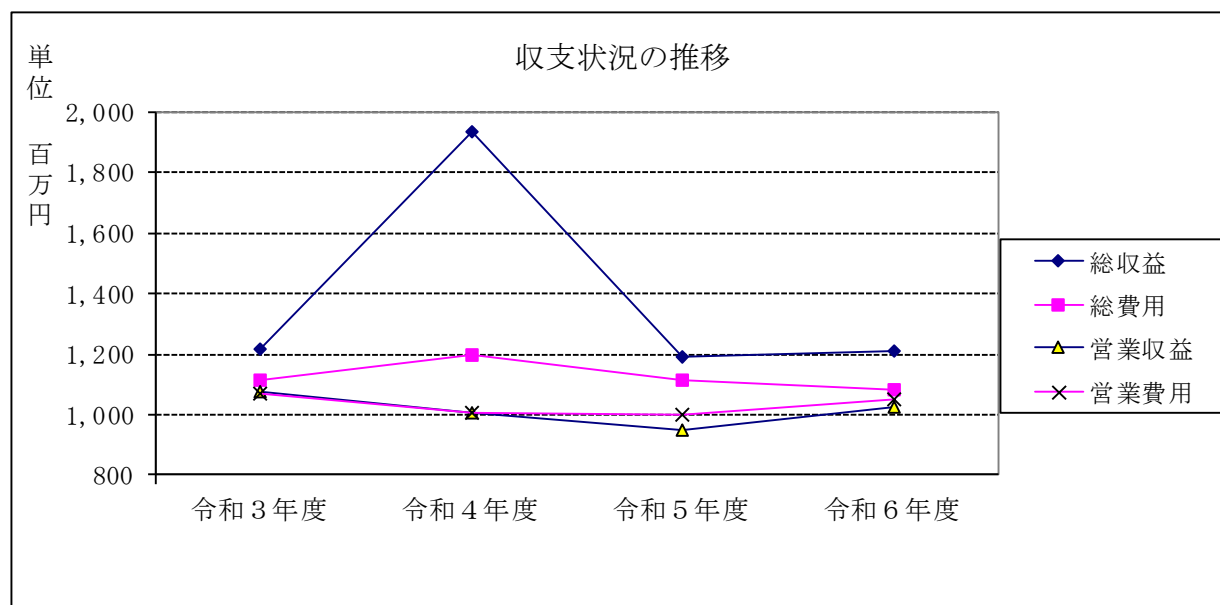
また、費用のうち増となった主なものは、配水及び給水費34,262千円、総係費17,870千円で、減となった主なものは、特別損失67,611千円、資産減耗費9,492千円、その他営業外費用7,890千円である。

(3) 年度別推移

経営収支の年度別の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収支(1)	営 業 収 益	1,076,620	1,008,446	93.7	948,620	94.1	1,026,578	108.2
	営 業 費 用	1,066,894	1,006,219	94.3	1,001,081	99.5	1,050,640	105.0
営業利益(損失) (A)		9,726	2,227		-52,461		-24,062	
営業外収支(2)	営業外収益	130,803	198,790	152.0	174,959	88.0	141,754	81.0
	営業外費用	45,768	48,373	105.7	42,916	88.7	30,437	70.9
営業外利益(損失) (B)		85,035	150,417		132,043		111,317	
経常利益(損失) (A)+(B)		94,761	152,644		79,582		87,255	
特別損益(3)	特 別 利 益	5,173	724,288	14,001.3	68,423	9.4	41,696	60.9
	特 別 損 失	1,356	143,887	10,611.1	69,898	48.6	2,287	3.3
特別利益(損失) (C)		3,817	580,401		-1,475		39,409	
(1)+(2)+(3)	総 収 益	1,212,596	1,931,524	159.3	1,192,002	61.7	1,210,028	101.5
	総 費 用	1,114,018	1,198,479	107.6	1,113,895	92.9	1,083,364	97.3
当年度純利益(損失) (A)+(B)+(C)		98,578	733,045		78,107		126,664	
一 般 会 計 補 助 金		880	60,435	6,867.6	29,921	49.5	1,267	4.2
(対総収益率 %)		0.1	3.1		2.5		0.1	



(4) 供給単価及び給水原価

有収水量1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

能登半島地震の影響で1月使用分の水道料金を全額減免した前年度と比べ、供給単価が21.86円(10.1%)増となり、給水原価は14.66円(6.9%)増加した。供給単価と給水原価との差引額は11.04円となっている。

(単位 円、%)

区 分	令和3年度	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
供給単価 (A)	237.53	225.74		95.0	217.03		96.1	238.89		110.1			
給 受 水 費	82.78	70.26	33.0	84.9	71.74	33.7	102.1	72.49	31.8	101.0			
減 価 償 却 費	72.47	68.56	32.2	94.6	68.57	32.2	100.0	72.76	31.9	106.1			
支 払 利 息	10.00	8.80	4.1	88.0	7.85	3.7	89.2	6.92	3.0	88.2			
人 件 費	9.69	10.22	4.8	105.5	10.31	4.8	100.9	11.55	5.1	112.0			
修 繕 費	19.42	16.66	7.8	85.8	17.97	8.4	107.9	23.28	10.2	129.5			
そ の 他	29.68	38.22	18.0	128.8	36.75	17.2	96.2	40.85	17.9	111.2			
計 (B)	224.04	212.72	100.0	94.9	213.19	100.0	100.2	227.85	100.0	106.9			
差引 (A)-(B)	13.49	13.02			3.84			11.04					

(別表3「性質別費用構成表」P24参照)

令和
5年度
類似団体

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益(簡易水道収益を含む。)}}{\text{年間総有収水量}} = 200.27$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} = 212.80$$

(注1) 給水原価の算出については、長期前受金見合いの減価償却費等を控除している。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分:b5

(総務省HP 令和5年度水道事業経営指標による)

(5) 用途別有収水量及び給水収益

用途別有収水量及び給水収益を前年度と比較すると、次のとおりである。

有 収 水 量

(単位 m³、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	水 量 (A)	構成比	水 量 (B)	構成比	水 量 (C)	(C)/(B)
家庭・営業用	3,911,086	91.0	4,006,446	91.7	-95,360	-2.4
官庁学校用	203,151	4.7	218,672	5.0	-15,521	-7.1
工業用	181,959	4.2	144,149	3.3	37,810	26.2
浴場用	0	0.0	370	0.0	-370	皆減
一時使用	580	0.0	436	0.0	144	33.0
計	4,296,776	100.0	4,370,073	100.0	-73,297	-1.7

給 水 収 益

(単位 千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)	(C)/(B)
家庭・営業用	929,962	90.6	865,085	91.2	64,877	7.5
官庁学校用	49,271	4.8	48,607	5.1	664	1.4
工業用	46,624	4.5	34,154	3.6	12,470	36.5
浴場用	0	0.0	198	0.0	-198	皆減
一時使用	590	0.1	414	0.0	176	42.5
計	1,026,447	100.0	948,458	100.0	77,989	8.2

(注)給水収益と簡易水道収益の合計金額である。

(6) 経営分析

経営状況を示す経営指標は、次のとおりである。

分 析 項 目		単位	比 率 と 比 較			令和5年度	算 定 方 法
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体	
損益比率	総資本 営業利益率	%	0.0	-0.5	-0.2	—	総資本回転率 × 営業利益対営業収益比率
	総資本回転率	回転	0.10	0.09	0.10	0.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}}$
	営業利益対 営業収益比率	%	0.3	-5.5	-2.3	—	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
	総収支比率	%	161.2	107.0	111.7	104.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	営業収支比率	%	100.3	94.8	97.8	86.5	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
	利子負担率	%	1.4	1.2	1.0	1.3	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良財源充当企業債・長期借入金}+\text{その他企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対 減価償却費比率	%	78.1	76.2	69.2	78.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
	職員1人当たり 営業収益	千円	144,215	135,565	146,730	88,495	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属年度末職員数}}$
料金収入比率	企業債 償還元金	%	23.7	24.1	21.1	21.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	企業債利息	%	3.9	3.6	2.9	3.3	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$
	職員給与費	%	4.7	4.5	4.6	7.4	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$

(注1) 当表は、「地方公営企業決算状況調査」の数値により算定した。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b5

(総務省HP令和5年度水道事業経営指標による)

当年度の総収支比率は、前年度と比べ4.7ポイント増の111.7%となり、望ましいとされる100%を上回っている。

営業収支比率は前年度と比べ3.0ポイント増の97.8%となったものの、100%を下回ることとなった。

4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

（１） 財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表２のとおりで、その概要を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分		令和６年度（Ａ）		令和５年度（Ｂ）		比較増減（Ｃ）	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	(C)/(B)
	固定資産	9,343,154	86.8	9,121,781	87.4	221,373	2.4
	流動資産	1,425,733	13.2	1,309,074	12.6	116,659	8.9
資産合計		10,768,887	100.0	10,430,855	100.0	338,032	3.2
	固定負債	2,721,263	25.3	2,656,767	25.5	64,496	2.4
	流動負債	554,857	5.2	392,548	3.8	162,309	41.3
	繰延収益	1,797,810	16.7	1,816,809	17.4	-18,999	-1.0
負債合計		5,073,930	47.1	4,866,124	46.7	207,806	4.3
	資本金	4,774,069	44.3	4,542,096	43.5	231,973	5.1
	剰余金	920,888	8.6	1,022,635	9.8	-101,747	-9.9
資本合計		5,694,957	52.9	5,564,731	53.3	130,226	2.3
負債・資本合計		10,768,887	100.0	10,430,855	100.0	338,032	3.2

（別表２「年度別比較貸借対照表」P22～P23参照）

ア 資産合計は１０，７６８，８８７千円で、前年度と比べ３３８，０３２千円（３．２％）の増である。

固定資産で２２１，３７３千円が増となったのは、有形固定資産の建設仮勘定で１６，８７３千円、建物で６，８２２千円が減となったものの、構築物で２１３，３２５千円、機械及び装置で１８，４６５千円、車両運搬具で１４，８５０千円が増となったことなどによるものである。

流動資産は１１６，６５９千円が増となった。その増減内訳は、未収金で７０，５９９千円、前払金で５５，３３０千円がそれぞれ減となり、現金預金で２４１，９７６千円、貯蔵品で６１２千円が増となった。

イ 負債合計は５，０７３，９３０千円で、前年度と比べ２０７，８０６千円（４．３％）の増である。

固定負債で６４，４９６千円が増となったのは、引当金で１２，０５５千円が減となったものの、企業債で７６，５５１千円が増となったことによるものである。

流動負債で１６２，３０９千円が増となったのは、企業債で１５，４４７千円が減となったが、未払金で１７８，６１５千円が増となったことなどによるものである。

繰延収益の１８，９９９千円の減は、国庫補助金で３９，９３６千円が増となったが、工事負担金で４３，４０１千円、受贈財産評価額で９，７５３千円が減となったことなどによるものである。

ウ 資本合計は５，６９４，９５７千円で、前年度と比べ１３０，２２６千円（２．３％）の増である。

資本金は４，７７４，０６９千円で、すべて自己資本金であり、前年度と比べ２３１，９７３千円の増である。

剰余金は９２０，８８８千円で、前年度と比べ１０１，７４７千円減となった。これは、当年度未処分利益剰余金で３６，４４２千円が増となったが、減債積立金１３８，１８９千円が減となったことによるものである。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目		単位	比率と比較			令和5年度	算定方法
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体	
構成比率	固定資産 構成比率	%	87.5	87.4	86.8	85.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債 構成比率	%	26.0	25.5	25.3	19.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	%	70.4	70.8	69.6	76.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産 対 長期資本 比率	%	90.8	90.9	91.5	89.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定 比率	%	124.4	123.6	124.7	112.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動 比率	%	344.3	333.5	257.0	348.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座 比率	%	335.1	310.3	250.4	342.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

(注1) 当表は、「地方公営企業決算状況調査」の数値により算定した。

(注2) 類似団体 給水人口3万人以上5万人未満の事業 類型区分：b5

(総務省HP 令和5年度水道事業経営指標による)

5 未収金の状況

当年度末の未収金は134,463千円である。

その内容は、損益勘定未収金119,142千円（19,868件）と未収消費税還付金15,321千円（1件）である。

損益勘定の未収給水収益100,368千円には、納期末到来の当年度3月分水道料金の未収金89,234千円が含まれている。また、その他未収金は18,774千円であり、主なものは下水道徴収事務委託料7,296千円、災害復旧国庫補助金5,696千円、人件費に係る負担金5,114千円である。震災の影響などで未収金の額が大きかった前年度と比べ67,614千円の減となった。

また、前年度には受託工事負担金などで資本勘定未収金17,293千円が計上されていたが、今年度は皆減となった。

未収金合計は、前年度と比べ件数で110件、金額で70,607千円の減である。

年 度 別 未 収 金 の 状 況

(単位 件、千円)

区 分		損 益 勘 定				資本勘定		消費税還付金等		合 計	
		未収給水収益		その他未収金							
		件 数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件 数	金 額
	令和5年度以前	1,124	5,167	0	0	0	0	0	0	1,124	5,167
	令和6年度	18,734	95,201	10	18,774	0	0	1	15,321	18,745	129,296
	令和6年度末現在	19,858	100,368	10	18,774	0	0	1	15,321	19,869	134,463
	令和5年度末現在	19,966	101,389	9	86,388	4	17,293	0	0	19,979	205,070
	比較増減	-108	-1,021	1	-67,614	-4	-17,293	1	15,321	-110	-70,607

6 不納欠損処分について

不納欠損処分が行われたのは、554千円（95件）である。

すべてが消滅時効によるものであり、その内訳は、市外転出や所在不明等で連絡不能によるものが387千円（37件）、死亡者名義で相続人不明によるものが133千円（49件）、破産によるものが34千円（9件）である。

前年度に比べ、件数で38件、金額では831千円の減となっている。

7 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

当年度の水道事業の業務状況は、年度末給水人口が35,977人で前年度に比べ1,158人の減となり、年度末給水戸数は13,826戸で前年度に比べ234戸の減となった。また、水道普及率は86.0%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。

総配水量は5,022,930 m^3 で前年度に比べ240,400 m^3 減少し、有収水量は4,296,776 m^3 で前年度に比べ73,297 m^3 減少している。いずれも人口減少が主な要因とみられるが、総配水量が減少した要因として、令和6年能登半島地震で被災した老朽管など水道施設の復旧事業が進んで漏水が減ったことが影響していると考えられる。この結果、有収率は85.5%となり、前年度に比べ2.5ポイントの増となっている。

震災からの復旧事業は既に完了し、老朽管の更新が進められているが、令和5年度末における本市の基幹管路（導水管や送水管、配水本管）の耐震適合率は18.5%で、富山県平均（44.3%）や全国平均（43.3%）と比べて低く、耐震化が遅れている状況である。

当年度は、震災の影響で前年度の工事費用の約半分が繰り越され、また同様に翌年度にも繰り越していることから、計画どおりに遂行できるよう注視する必要がある。今後発生するかもしれない地震に備えて水道管路の耐震化を着実に進めるとともに、平時における漏水の早期復旧により引き続き有収率の回復に努められたい。

なお、本市の管路耐震化は、当年度に改定作業が行われた「管路耐震化計画」並びに震災を教訓に上下水道一体での耐震化の重要性が認められたことを受けて令和7年1月に策定された「氷見市上下水道耐震化計画」に基づき、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、対策が必要な上下水道システムの急所施設については概ね10年間での耐震化を目指すとしている。また、対策が必要な避難所などの重要施設に接続する上下水道管路等については概ね30年間での耐震化完了を目指し、このうち令和7年度から5年間での水道管路（配水本管・支管のみ）の耐震化目標は、計画時31%から11ポイント（延長は約7.3km）増を見込んでいる。今後は、将来の安定供給に向けスピードを緩めることなく確実に整備を進め、耐震化向上に努められたい。

経営の状況（税抜き）で経営成績をみると、当年度営業収益は、1,026,578千円で前年度と比較して77,958千円（8.2%）増加している。これは、前年度に実施した震災による水道料金の減免（以下「災害減免」という。）を、当年度は実施しなかったことが大きく影響している。

営業費用は1,050,640千円で前年度と比較して49,559千円(5.0%)増加している。これは、施設修繕や管路耐震化委託などの増によるものである。

当年度における特別利益は、災害復旧にかかる一般会計補助金が補てんされていた前年度に比べ26,727千円減の41,696千円となり、特別損失は、多額の災害復旧費用が計上されていた前年度に比べ67,611千円減の2,287千円となった。結果として、当年度純利益は126,664千円となり、前年度に比べ48,557千円増加することとなった。

経営状況を示す経営指標では、総収支比率は111.7%で望ましいとされる100%を超え、営業収支比率は災害減免による減収によって大きく下降した前年度に比べ3.0ポイント増の97.8%となったものの、望ましいとされる100%を2年連続で下回っている。

一方、資産状況の指標となる企業債償還元金対減価償却費比率は、当年度69.2%で前年度より7.0ポイント減少し、目安とされる100%以下で類似団体の平均をも下回っているため、投資の健全性は保たれているものと判断される。

財政状態の良否を示す財務比率では、高いほど良いとされる流動比率は、200%を超えることから、短期的な資金繰りには困らず支払能力は高いと判断されるが、前年度に比べ低下していることから、引き続き注視していく必要がある。また、低いほど事業の安定性が高いとされる固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ0.6ポイント増加し91.5%となったものの、依然として望ましいとされる100%以下となっている。

震災は、本市の生活基盤にも大きな影響を及ぼし、水道事業の災害対応力と安定供給体制の重要性が改めて認識されたところである。また、人口減少に伴う有収水量の減少に加え、管路及び水道施設の老朽化、物価および資材価格の高騰などにより、水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増している。

今後の安全・安心な水道供給に向けて、計画的な施設更新と耐震化の加速による公共インフラの再構築が求められているが、それには多額の費用が課題となることから、令和7年度改定予定の「氷見市水道事業経営戦略」において投資・財政計画とのバランスを取りながら、有利な財源を確保したうえで進める必要がある。

さらに、持続可能な水道経営の確立には、近い将来の水道料金の見直しも避けて通れない課題である。県内では令和8年度での上下水道料金の引き上げが決定している自治体があることを踏まえ、本市においても適正な水道料金の改定に向け、抜本的な経営改善策の検討を早期に始められるよう望むものである。

今後は、震災を教訓に、市民に安全安心な水を継続して供給できる持続可能な水道事業の実現に向け、事業の経営健全化に努められたい。

別表 1

氷見市水道事業会計年度別比較損益計算書

(単位 千円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
給 水 収 益	1,075,857	1,007,829	99.9	93.7	947,894	99.9	94.1	1,025,922	99.9	108.2
簡易水道収益	634	550	0.1	86.8	564	0.1	102.5	525	0.1	93.1
その他営業収益	129	67	0.0	51.9	162	0.0	241.8	131	0.0	80.9
営業収益合計	1,076,620	1,008,446	100.0	93.7	948,620	100.0	94.1	1,026,578	100.0	108.2
原水及び浄水費	388,728	327,417	32.5	84.2	328,596	32.8	100.4	331,844	31.6	101.0
配水及び給水費	149,092	143,845	14.3	96.5	137,901	13.8	95.9	172,163	16.4	124.8
総 係 費	98,462	117,072	11.6	118.9	107,229	10.7	91.6	125,099	11.9	116.7
減価償却費	425,303	410,601	40.8	96.5	411,143	41.1	100.1	414,711	39.5	100.9
資産減耗費	3,930	6,046	0.6	153.8	14,999	1.5	248.1	5,507	0.5	36.7
簡易水道費	1,379	1,238	0.1	89.8	1,213	0.1	98.0	1,316	0.1	108.5
営業費用合計	1,066,894	1,006,219	100.0	94.3	1,001,081	100.0	99.5	1,050,640	100.0	105.0
営業利益(損失)	9,726	2,227			-52,461			-24,062		
受 取 利 息	278	1,386	0.7	498.6	415	0.2	29.9	822	0.6	198.1
他会計補助金	880	60,435	30.4	6,867.6	29,921	17.1	49.5	1,267	0.9	4.2
長期前受金戻入	96,872	104,362	52.5	107.7	111,503	63.7	106.8	102,077	72.0	91.5
雑 収 益	32,773	32,607	16.4	99.5	33,120	18.9	101.6	37,588	26.5	113.5
営業外収益合計	130,803	198,790	100.0	152.0	174,959	100.0	88.0	141,754	100.0	81.0
支 払 利 息	45,318	39,329	81.3	86.8	34,312	80.0	87.2	29,723	97.7	86.6
その他営業外費用	450	9,044	18.7	2,009.8	8,604	20.0	95.1	714	2.3	8.3
営業外費用合計	45,768	48,373	100.0	105.7	42,916	100.0	88.7	30,437	100.0	70.9
経 常 利 益	94,761	152,644			79,582			87,255		
特 別 利 益	5,173	724,288			68,423			41,696		
特 別 損 失	1,356	143,887			69,898			2,287		
当年度純利益	98,578	733,045			78,107			126,664		

別表 2

氷見市水道事業会計年度別比較貸借対照表

(資 産)

(単位 千円、%)

科 目	令和 3 年度	令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
土地	141,924	135,793	1.3	95.7	135,793	1.3	100.0	135,793	1.3	100.0
建物	90,042	128,236	1.2	142.4	121,360	1.2	94.6	114,538	1.1	94.4
構築物	7,673,199	8,555,988	81.6	111.5	8,455,310	81.1	98.8	8,668,635	80.5	102.5
機械及び装置	100,559	140,752	1.3	140.0	166,883	1.6	118.6	185,348	1.7	111.1
量水器	14,831	13,318	0.1	89.8	12,338	0.1	92.6	10,863	0.1	88.0
車両運搬具	1,351	2,339	0.0	173.1	1,823	0.0	77.9	16,673	0.2	914.6
器具備品	3,456	2,683	0.0	77.6	1,911	0.0	71.2	1,814	0.0	94.9
建設仮勘定	35,459	42,590	0.4	120.1	72,333	0.7	169.8	55,460	0.5	76.7
有形固定資産計	8,060,821	9,021,699	86.1	111.9	8,967,751	86.0	99.4	9,189,124	85.3	102.5
電話加入権	241	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0
無形固定資産計	241	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0	241	0.0	100.0
出資金	53,789	53,789	0.5	100.0	53,789	0.5	100.0	53,789	0.5	100.0
有価証券	0	100,000	1.0	—	100,000	1.0	100.0	100,000	0.9	100.0
投資その他の資産	53,789	153,789	1.5	285.9	153,789	1.5	100.0	153,789	1.4	100.0
固定資産合計	8,114,851	9,175,729	87.5	113.1	9,121,781	87.4	99.4	9,343,154	86.8	102.4
現金預金	1,406,178	1,149,222	11.0	81.7	1,013,651	9.7	88.2	1,255,627	11.7	123.9
未収金	114,365	123,109	1.2	107.6	204,259	2.0	165.9	133,660	1.2	65.4
貯蔵品	16,592	14,993	0.1	90.4	19,394	0.2	129.4	20,006	0.2	103.2
前払金	60,350	20,110	0.2	33.3	71,770	0.7	356.9	16,440	0.2	22.9
流動資産合計	1,597,485	1,307,434	12.5	81.8	1,309,074	12.6	100.1	1,425,733	13.2	108.9
資産合計	9,712,336	10,483,163	100.0	107.9	10,430,855	100.0	99.5	10,768,887	100.0	103.2

(負債・資本)

(単位 千円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
企業債	2,548,594	2,620,884	25.0	102.8	2,567,488	24.6	98.0	2,644,039	24.6	103.0
引当金	102,637	107,324	1.0	104.6	89,279	0.9	83.2	77,224	0.7	86.5
固定負債合計	2,651,231	2,728,208	26.0	102.9	2,656,767	25.5	97.4	2,721,263	25.3	102.4
企業債	239,087	228,410	2.2	95.5	216,296	2.1	94.7	200,849	1.9	92.9
未払金	168,870	95,103	0.9	56.3	123,177	1.2	129.5	301,792	2.8	245.0
引当金	4,280	4,742	0.0	110.8	4,430	0.0	93.4	5,028	0.0	113.5
その他流動負債	48,995	51,455	0.5	105.0	48,645	0.5	94.5	47,188	0.4	97.0
流動負債合計	461,232	379,710	3.6	82.3	392,548	3.8	103.4	554,857	5.2	141.3
工事負担金	835,381	799,264	7.6	95.7	760,098	7.3	95.1	716,697	6.7	94.3
他会計補助金	21,023	21,507	0.2	102.3	20,385	0.2	94.8	19,263	0.2	94.5
国庫補助金	659,514	731,726	7.0	110.9	712,624	6.8	97.4	752,560	7.0	105.6
県補助金	94,437	96,493	0.9	102.2	91,113	0.9	94.4	85,767	0.8	94.1
受贈財産評価額	178,986	174,068	1.7	97.3	163,874	1.6	94.1	154,121	1.4	94.0
寄附金	398	595	0.0	149.5	541	0.0	90.9	488	0.0	90.2
その他長期前受金	67,438	70,002	0.7	103.8	68,174	0.7	97.4	68,914	0.6	101.1
長期前受金計	1,857,177	1,893,655	18.1	102.0	1,816,809	17.4	95.9	1,797,810	16.7	99.0
繰延収益合計	1,857,177	1,893,655	18.1	102.0	1,816,809	17.4	95.9	1,797,810	16.7	99.0
負債合計	4,969,640	5,001,573	47.7	100.6	4,866,124	46.7	97.3	5,073,930	47.1	104.3
自己資本金	3,483,358	3,716,885	35.5	106.7	4,542,096	43.5	122.2	4,774,069	44.3	105.1
借入資本金	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
資本金合計	3,483,358	3,716,885	35.5	106.7	4,542,096	43.5	122.2	4,774,069	44.3	105.1
国庫補助金	17,393	17,393	0.2	100.0	17,393	0.2	100.0	17,393	0.2	100.0
県補助金	2,470	2,470	0.0	100.0	2,470	0.0	100.0	2,470	0.0	100.0
寄附金	250	250	0.0	100.0	250	0.0	100.0	250	0.0	100.0
その他資本剰余金	368	368	0.0	100.0	368	0.0	100.0	368	0.0	100.0
資本剰余金計	20,481	20,481	0.2	100.0	20,481	0.2	100.0	20,481	0.2	100.0
減債積立金	912,601	772,092	7.4	84.6	695,637	6.7	90.1	557,448	5.2	80.1
当年度未処分利益剰余金	326,256	972,132	9.3	298.0	306,517	2.9	31.5	342,959	3.2	111.9
利益剰余金計	1,238,857	1,744,224	16.6	140.8	1,002,154	9.6	57.5	900,407	8.4	89.8
剰余金合計	1,259,338	1,764,705	16.8	140.1	1,022,635	9.8	57.9	920,888	8.6	90.1
資本合計	4,742,696	5,481,590	52.3	115.6	5,564,731	53.3	101.5	5,694,957	52.9	102.3
負債・資本合計	9,712,336	10,483,163	100.0	107.9	10,430,855	100.0	99.5	10,768,887	100.0	103.2

別表 3

氷見市水道事業会計性質別費用構成表

(単位 千円、%)

科 目	令和3年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
人 件 費	43,909	45,636	3.8	103.9	45,071	4.0	98.8	49,641	4.6	110.1
支 払 利 息	45,318	39,330	3.3	86.8	34,312	3.1	87.2	29,723	2.7	86.6
減価償却費	425,303	410,601	34.3	96.5	411,142	36.9	100.1	414,711	38.3	100.9
受 水 費	375,173	313,841	26.2	83.7	313,492	28.1	99.9	311,454	28.7	99.3
動 力 費	18,034	23,363	1.9	129.5	21,160	1.9	90.6	21,206	2.0	100.2
修 繕 費	88,019	74,431	6.2	84.6	78,530	7.1	105.5	100,040	9.2	127.4
薬 品 費	388	1,069	0.1	275.5	1,471	0.1	137.6	1,499	0.1	101.9
路面復旧費	130	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-
委 託 料	80,290	95,549	8.0	119.0	81,430	7.3	85.2	111,246	10.3	136.6
そ の 他	35,698	50,772	4.2	142.2	56,559	5.1	111.4	41,557	3.8	73.5
計	1,112,262	1,054,592	88.0	94.8	1,043,167	93.7	98.9	1,081,077	99.8	103.6
受託工事費	400	0	0.0	皆減	830	0.1	皆増	0	0.0	皆減
特 別 損 失	1,356	143,887	12.0	10,611.1	69,898	6.3	48.6	2,287	0.2	3.3
合 計	1,114,018	1,198,479	100.0	107.6	1,113,895	100.0	92.9	1,083,364	100.0	97.3

別表 4

県営水道からの1日当たりの責任受水量及び単価の推移

項 目	単 位	令和3年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
				対前年比		対前年比		対前年比
水量 (A)	m ³ /日	15,795	15,635	99.0	15,475	99.0	15,315	99.0
単価 (B)	円/m ³	65	55	84.6	55	100.0	56	101.8
(A) × (B)	円/日	1,026,675	859,925	83.8	851,125	99.0	857,640	100.8

病院事業会計

1 業務の実績

平成20年4月1日から指定管理者制度及び利用料金制度を導入し、学校法人金沢医科大学が病院運営を行っている。また、移転新築した新病院は、平成23年9月に開業している。

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比	
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
病 床 数	床	250	250	0	0.0
診療日数 入 院	日	365	366	-1	-0.3
外 来	日	291	291	0	0.0
延 利 用 患 者 数	人	213,571	210,196	3,375	1.6
延 べ 入 院 患 者 数	人	66,992	67,055	-63	-0.1
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	184	183	1	0.5
延 べ 外 来 患 者 数	人	146,579	143,141	3,438	2.4
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	504	492	12	2.4
病 床 利 用 率	%	73.4	73.3	0.1	—

(注1) 外来患者数には、へき地巡回診療分及びリハビリテーション科(介護保険分)を含み、病床数には、結核病床5床を含む。

(注2) 病床利用率は $[\text{延べ入院患者数} \div (\text{病床数} \times \text{入院診療日数}) \times 100]$ で算出する。

病院の延べ利用患者数は213,571人で、前年度と比較すると、3,375人(1.6%)増加している。入院、外来別にみると、延べ入院患者数は66,992人で、63人(0.1%)の減少、延べ外来患者数は146,579人で、3,438人(2.4%)の増加である。利用患者数の増加は、人口減少の影響はあるものの、新たな治療法の導入や回復期リハビリテーション病棟への専門職員の配置による診療機能の向上など診療体制を強化したことにより、維持しているものと考えられる。

また、病床利用率は73.4%で、0.1ポイント増加している。

診療科別患者数の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 人、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
		患者数(A)	構成比	患者数(B)	構成比	患者数(C)	(C)/(B)
入 院	内 科	10,079	15.0	11,576	17.3	-1,497	-12.9
	消 化 器 内 科	2,843	4.2	3,427	5.1	-584	-17.0
	循 環 器 内 科	5,539	8.3	6,401	9.5	-862	-13.5
	腎 臓 内 科	6,080	9.1	5,776	8.6	304	5.3
	呼 吸 器 内 科	7,222	10.8	7,036	10.5	186	2.6
	小 児 科	75	0.1	41	0.1	34	82.9
	脳 神 経 内 科	594	0.9	921	1.4	-327	-35.5
	外 科	6,269	9.4	7,794	11.6	-1,525	-19.6
	呼吸器外科・心臓血管外科	64	0.1	149	0.2	-85	-57.0
	整 形 外 科	17,592	26.3	15,520	23.1	2,072	13.4
	形 成 外 科	0	0.0	0	0.0	0	—
	脳 神 経 外 科	8,333	12.4	6,281	9.4	2,052	32.7
	皮 膚 科	224	0.3	138	0.2	86	62.3
	泌 尿 器 科	767	1.1	893	1.3	-126	-14.1
	産 婦 人 科	5	0.0	21	0.0	-16	-76.2
	眼 科	651	1.0	532	0.8	119	22.4
	耳 鼻 い ん こ う 科	473	0.7	399	0.6	74	18.5
	歯 科 口 腔 外 科	181	0.3	150	0.2	31	20.7
	救 急 科	1	0.0	0	0.0	1	—
	合 計	66,992	100.0	67,055	100.0	-63	-0.1
外 来	内科(へき地医療含む)	17,934	13.3	17,330	13.2	604	3.5
	消 化 器 内 科	3,732	2.8	3,995	3.0	-263	-6.6
	循 環 器 内 科	7,981	5.9	8,760	6.7	-779	-8.9
	腎 臓 内 科	11,687	8.7	11,934	9.1	-247	-2.1
	呼 吸 器 内 科	4,915	3.6	5,650	4.3	-735	-13.0
	精 神 科	971	0.7	875	0.7	96	11.0
	小 児 科	6,541	4.8	6,903	5.2	-362	-5.2
	脳 神 経 内 科	2,879	2.1	3,182	2.4	-303	-9.5
	外 科	6,904	5.1	6,281	4.8	623	9.9
	呼吸器外科・心臓血管外科	1,042	0.8	1,042	0.8	0	0.0
	整 形 外 科	27,009	20.0	25,247	19.2	1,762	7.0
	形 成 外 科	273	0.2	265	0.2	8	3.0
	脳 神 経 外 科	5,685	4.2	5,931	4.5	-246	-4.1
	皮 膚 科	10,089	7.5	8,320	6.3	1,769	21.3
	泌 尿 器 科	5,568	4.1	5,575	4.2	-7	-0.1
	産 婦 人 科	1,706	1.3	1,624	1.2	82	5.0
	眼 科	6,361	4.7	5,959	4.5	402	6.7
	耳 鼻 い ん こ う 科	6,693	5.0	6,343	4.8	350	5.5
	歯 科 口 腔 外 科	6,938	5.1	6,245	4.7	693	11.1
	救 急 科	92	0.1	115	0.1	-23	-20.0
	小 計	135,000	100.0	131,576	100.0	3,424	2.6
	リハビリテーション科(介護保険分)	11,579		11,565		14	0.1
	合 計	146,579		143,141		3,438	2.4

職種別の職員数の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 人)

職 種		令和 6 年度末		令和 5 年度末		前年度対比	
		職員数	100床当たり	職員数	100床当たり	職員数	100床当たり
医 師		43	17.2	43	17.2	0	0.0
看 護 職 員		209	83.6	207	82.8	2	0.8
内 訳	看 護 師	187	74.8	184	73.6	3	1.2
	准 看 護 師	6	2.4	7	2.8	-1	-0.4
	看 護 助 手	16	6.4	16	6.4	0	0.0
薬 剤 師		10	4.0	12	4.8	-2	-0.8
臨 床 検 査 技 師		21	8.4	17	6.8	4	1.6
理 学 療 法 士		29	11.6	29	11.6	0	0.0
作 業 療 法 士		18	7.2	17	6.8	1	0.4
管 理 栄 養 士		6	2.4	6	2.4	0	0.0
放 射 線 技 師		14	5.6	15	6.0	-1	-0.4
歯 科 衛 生 士		3	1.2	3	1.2	0	0.0
事 務 職 員		36	14.4	38	15.2	-2	-0.8
そ の 他 職 員		15	6.0	14	5.6	1	0.4
合 計		404	161.6	401	160.4	3	1.2

(注 1) 職員数は、指定管理者である金沢医科大学の職員数である。

(注 2) 職種別 100 床当たりの職員数算出式は次のとおりである。

$$\frac{\text{職員数}}{\text{病床数 (結核病床を含む 250 床)}} \times 100$$

病院事業管理室の職員数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	比 較
事 務 職 員	3	3	0

2 予算と決算の状況（決算報告書（消費税込み））

（1）収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	計 (A)				
病院事業収益	741,916	114,870	856,786	848,848	-7,938	99.1	15,647
医 業 収 益	73,042	-4,505	68,537	66,871	-1,666	97.6	0
医業外収益	668,873	119,353	788,226	779,961	-8,265	99.0	15,647
特 別 利 益	1	22	23	2,016	1,993	8,765.2	0

支 出

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年 度繰 越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
病院事業費用	1,029,568	119,674	2,376	1,151,618	1,123,113	0	28,505	97.5	2,106
医 業 費 用	972,816	119,117	2,376	1,094,309	1,066,213	0	28,096	97.4	1,904
医業外費用	56,751	-1,665	0	55,086	54,678	0	408	99.3	0
特 別 損 失	1	2,222	0	2,223	2,222	0	1	100.0	202

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は848,848千円で、予算額856,786千円に対し7,938千円の減で、収入率は99.1％である。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,123,113千円で、予算額1,151,618千円に対し、28,505千円が不用となり、執行率は97.5％である。

収支については、予算で294,832千円の損失を見込み、特別損失の災害復旧費の財源に充てるため公営企業災害復旧事業債2,200千円を借り入れているが、決算で274,265千円の損失となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資 本 的 収 入	473,979	6,281	0	480,260	481,408	1,148	100.2	0
企 業 債	180,000	3,000	0	183,000	183,000	0	100.0	0
出 資 金	293,977	-3,295	0	290,682	290,682	0	100.0	0
固定資産売却代金	1	0	0	1	0	-1	0.0	0
補 助 金	0	6,576	0	6,576	6,526	-50	99.2	0
投 資 回 収 金	1	0	0	1	1,200	1,199	120,000.0	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	計 (A)					
資 本 的 支 出	647,911	3,677	0	651,588	651,587	0	1	100.0	17,243
建 設 改 良 費	180,000	9,677	0	189,677	189,676	0	1	100.0	17,243
企 業 債 償 還 金	448,011	0	0	448,011	448,011	0	0	100.0	0
投 資 及 び 出 資 金	19,900	-6,000	0	13,900	13,900	0	0	100.0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は481,408千円で、予算額480,260千円に対し1,148千円の増で、収入率は100.2%である。

決算額の内訳をみると、企業債183,000千円、出資金290,682千円、補助金6,526千円、投資回収金1,200千円となっている。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は651,587千円で、予算額651,588千円に対し1千円の減で、執行率は100%である。

建設改良費189,676千円の内訳は、調剤支援システム等の医療機器等購入費で178,244千円、陰圧装置増設工事等にかかる施設整備費で11,432千円となっている。

収入額が支出額に不足する額170,179千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,650千円、過年度分損益勘定留保資金11,433千円、当年度分損益勘定留保資金142,096千円で補てんされている。

ウ 前年度との比較

資本的収支を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 入		(単位 千円、%)					
区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)	
企 業 債	183,000	38.0	226,000	38.2	-43,000	-19.0	
出 資 金	290,682	60.4	318,812	53.8	-28,130	-8.8	
他 会 計 繰 入 金	0	0.0	2,750	0.5	-2,750	皆減	
補 助 金	6,526	1.4	44,832	7.6	-38,306	-85.4	
投 資 回 収 金	1,200	0.2	0	0.0	1,200	皆増	
計	481,408	100.0	592,394	100.0	-110,986	-18.7	

支 出		(単位 千円、%)					
区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)	
建 設 改 良 費	189,676	29.1	273,605	36.6	-83,929	-30.7	
企 業 債 償 還 金	448,011	68.8	458,871	61.4	-10,860	-2.4	
投 資 及 び 出 資 金	13,900	2.1	14,900	2.0	-1,000	-6.7	
計	651,587	100.0	747,376	100.0	-95,789	-12.8	

資本的収入は、前年度と比較して110,986千円減少しており、その主な要因は、医療機器の整備にかかる企業債の借入額と補助金などの減少によるものである。

資本的支出は、主に建設改良費及び企業債償還金が減となり、前年度より95,789千円減少している。

(3) 企業債の概要

(単位 千円、%)						
区分	項 目	借 入 先	金 額	利率	発行日	償還終期
建設 改良 企業債	病 院 事 業 債	氷見市農業協同組合	89,100	0.950	令和7年3月25日	令和12年3月25日
	過疎対策事業債	財 政 融 資 資 金	89,100	1.000	令和7年3月25日	令和12年3月1日
	病 院 事 業 債	財 政 融 資 資 金	2,400	1.200	令和7年3月25日	令和17年3月1日
	過疎対策事業債	財 政 融 資 資 金	2,400	1.200	令和7年3月25日	令和17年3月1日
その他	公営企業災害復旧事業債	財 政 融 資 資 金 (災 害 復 旧 事 業)	2,200	1.000	令和7年3月25日	令和12年3月1日
	計		185,200			

当年度借り入れた企業債185,200千円は、医療機器の整備費用178,200千円と病院整備費用4,800千円、公営企業災害復旧事業債2,200千円で、財政

融資資金及び氷見市農業協同組合から借入れており、予算で定められた限度額１８５，２００千円以内で執行されている。

病院事業の企業債現在高は、前年度末より２６２，８１１千円減の３，６２２，２１０千円である。

(単位 千円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財政融資資金	3,558,922	96,100	379,069	3,275,953
地方公共団体金融機構	213,099	0	68,942	144,157
金融機関	113,000	89,100	0	202,100
計	3,885,021	185,200	448,011	3,622,210

(４) 一時借入金について

当年度において、一時借入は行われていない。

(５) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、％)

区分	当初 予算額	補正 予算額	計	予備費 充当額	予算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	23,608	-497	23,111	0	23,111	22,847	264	98.9
医業費用	23,608	-497	23,111	0	23,111	22,847	264	98.9

(６) 他会計からの繰入金の状況

他会計からの繰入金は９１９，０２８千円で、すべて一般会計からの繰入金で、前年度に比べ５６，０１５千円（６．５％）増加している。その主な要因として、普通交付税や物価高騰対策などに対する補助金のほか、企業債の元金償還にかかる繰入金が増減したもの、新たに地域包括ケア強化にかかる補助金が増加したことが挙げられる。

収益的収入への繰入金は６２８，３４６千円で、前年度に比べ８６，８９５千円（１６．０％）増加しており、資本的収入への繰入金は２９０，６８２千円で、前年度に比べ３０，８８０千円（９．６％）の減少である。

他会計からの繰入金（消費税抜き）

（単位 千円、％）

区 分			令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
			金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	金額（C）	(C)/(B)
	医 業 収 益	一般会計負担金	60,324	7.2	61,451	7.9	-1,127	-1.8
	医業外収益	一般会計補助金	568,000	68.2	480,000	61.9	88,000	18.3
	特別利益	一般会計繰入金	22	0.0	0	0.0	22	皆増
	繰 入 金 小 計 ①		628,346	75.4	541,451	69.8	86,895	16.0
	繰入金以外の収益		204,855	24.6	233,741	30.2	-28,886	-12.4
病 院 事 業 収 益			833,201	100.0	775,192	100.0	58,009	7.5
	一 般 会 計 出 資 金 ②		290,682	60.4	318,812	53.8	-28,130	-8.8
	その他会計繰入金③ (国民健康保険特別会計繰入金)		0	0.0	2,750	0.5	-2,750	皆減
	繰 入 金 小 計		290,682	60.4	321,562	54.3	-30,880	-9.6
	繰入金以外の収入		190,726	39.6	270,832	45.7	-80,106	-29.6
	資 本 的 収 入		481,408	100.0	592,394	100.0	-110,986	-18.7
	一 般 会 計 ① + ②		919,028	100.0	860,263	99.7	58,765	6.8
	そ の 他 会 計 ③		0	0.0	2,750	0.3	-2,750	皆減
	繰 入 金 合 計		919,028	100.0	863,013	100.0	56,015	6.5

一般会計繰入金の基準別内訳

（単位 千円）

区 分	令和 6 年度						令和 5 年度	比較増減
	収益の収入				資本的 収 入	合 計	合 計	
	負担金	補助金	繰入金	計				
基準内	60,324	356,361		416,685	242,803	659,488	710,523	-51,035
基準外	0	211,639	22	211,661	47,879	259,540	149,740	109,800
合 計	60,324	568,000	22	628,346	290,682	919,028	860,263	58,765

＊「基準」とは、総務省が定める一般会計から地方公営企業への繰出基準をいう。

(7) 消費税及び地方消費税について

当年度の消費税及び地方消費税は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		収益的収支	資本的収支	計
収入	仮受消費税及び地方消費税額 (A)	15,647	0	15,647
支出	仮払消費税及び地方消費税額 (B)	2,106	17,243	19,349
	控除対象外税額 (C) (特定収入仮払消費税及び地方消費税)	192	593	785
	仕入控除税額 (D) (B－C)	1,914	16,650	18,564
消費税及び地方消費税 納税額 (A－D)				-2,917

3 経営の状況（損益計算書（消費税抜き））

（１）経営成績

当年度の経営成績を損益計算書に基づき、医業損益、経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

	令和 6 年度	令和 5 年度	(単位 千円、%) 比較増減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C)	(C)/(B)
医業収益	66,871	114,975	-48,104	-41.8
医業費用	1,064,309	1,036,753	27,556	2.7
医業損失	997,438	921,778	75,660	8.2
医業外収益	764,314	657,669	106,645	16.2
医業外費用	54,871	60,481	-5,610	-9.3
経常損失	287,995	324,590	-36,595	-11.3
特別利益	2,016	2,548	-532	-20.9
特別損失	2,020	2,548	-528	-20.7
当年度純損失	287,999	324,590	-36,591	-11.3
前年度繰越欠損金	8,562,680	8,238,090	324,590	3.9
当年度未処理欠損金	8,850,679	8,562,680	287,999	3.4

当年度は、地域包括ケア強化などの一般会計からの繰入金の増により、医業外収益で 106,645 千円の増となった。また、指定管理者へ交付している政策的医療等交付金の増などにより、医業費用も前年度に比べ 27,556 千円の増となった。

その結果、当年度の医業損失は 997,438 千円、経常損失は 287,995 千円で純損失も 287,999 千円となった。この純損失に、前年度からの繰越欠損金 8,562,680 千円を加えた当年度未処理欠損金は 8,850,679 千円である。

なお、病院事業会計の決算を処理する上で、減価償却費等の現金支出を伴わない費用は累積され、結果として、未処理欠損金が毎年度増加することになるが、資金不足を生じる不良債務とは異なり、返済の必要がないものである。

(2) 前年度との比較

収益及び費用を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益 (単位 千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
医 療 収 入	6,547	0.8	53,524	6.9	-46,977	-87.8
他 会 計 負 担 金	60,324	7.2	61,451	7.9	-1,127	-1.8
他 会 計 補 助 金	568,000	68.2	480,000	61.9	88,000	18.3
長期前受金戻入	38,831	4.7	35,047	4.5	3,784	10.8
その他医業外収益	157,483	18.9	142,622	18.4	14,861	10.4
その他特別利益	2,016	0.2	2,548	0.3	-532	-20.9
計	833,201	100.0	775,192	100.0	58,009	7.5

費 用 (単位 千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
給 与 費	22,835	2.0	24,606	2.2	-1,771	-7.2
経 費	566,070	50.5	530,961	48.3	35,109	6.6
減 価 償 却 費	470,945	42.0	468,404	42.6	2,541	0.5
資 産 減 耗 費	4,459	0.4	12,782	1.2	-8,323	-65.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,085	4.8	56,126	5.1	-2,041	-3.6
雑 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
雑 支 出	786	0.1	4,355	0.4	-3,569	-82.0
特 別 損 失	2,020	0.2	2,548	0.2	-528	-20.7
計	1,121,200	100.0	1,099,782	100.0	21,418	1.9

ア 収益を前年度と比較すると、58,009千円増加している。

これは、医療収入で46,977千円減少したものの、他会計補助金（一般会計補助金）で88,000千円、その他医業外収益で14,861千円増加したことなどによるものである。

イ 費用については、前年度と比較すると、21,418千円増加している。

これは、資産減耗費で8,323千円減少したものの、経費で35,109千円増加したことなどによるものである。経費の増加の主な要因は、地域包括ケア強化などの政策的医療等交付金の増によるものである。

(3) 指定管理者負担金、政策的医療等交付金等

指定管理者負担金、政策的医療等交付金、政策医療補助金交付金は、氷見市民病院の管理運営に関する基本協定（平成19年11月22日締結。以下「基本協定」という。）及び氷見市民病院の管理運営に関する細目協定（平成19年11月22日締結。令和2年3月18日改定。）等に基づき次のとおり収納、交付されている。

ア 指定管理者負担金

指定管理者負担金は、市民病院に係る費用に充てるための負担金として指定管理者が開設者に納入するものである。

(単位 千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	金額(C)	(C)/(B)
平成20年度以降平成30年度までに氷見市の負担で (1) 取得した市民病院の資産(土地、建物等を除く。)に係る毎事業年度の減価償却費相当額の2分の1	22,424	39,602	-17,178	-43.4
氷見市が新病院建設に充てるために借り入れた病院事業債(医療機器等の購入及び土地の取得に係るものを除く。)に係る毎事業年度元利償還金相当額の2分の1	93,568	93,568	0	0.0
令和元年度以降に氷見市の負担で取得した市民病院の資産に充てるために借り入れた病院事業債等に係る毎事業年度の元利償還金相当額の2分の1	150,914	122,868	28,046	22.8
(4) 病院事業債等(土地の取得に係るものを除く。)に係る毎事業年度の普通交付税算入額の2分の1	-92,563	-98,041	5,478	5.6
(5) 氷見市に納入された市民病院に係るテナント等の施設利用料相当額	-776	-776	0	0.0
(6) 指定管理者が負担する病院賠償責任保険等の2分の1	-2,237	-2,237	0	0.0
合 計	171,330	154,984	16,346	10.5

指定管理者負担金を前年度と比較すると、16,346千円増加している。

この主な要因は、平成20年度以降に取得した資産に係る減価償却費相当額の2分の1で17,178千円減少したものの、令和元年度以降に取得した資産に充てるために借り入れた病院事業債等に係る元利償還金相当額の2分の1で28,046千円増加したことなどによるものである。

イ 政策的医療等交付金、政策医療補助金交付金

政策的医療等交付金は、基本協定に規定する政策的医療の提供に要する費用及び市民病院の健全な管理運営を図るために、開設者が指定管理者に交付するものである。

一方、政策医療補助金交付金は、市民病院の管理運営に関して国及び県から受けた補助金について、開設者が指定管理者に交付するものである。

(単位 千円、%)

	区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
	項 目	財 源	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)	(C)/(B)
政策的医療等交付金	普通交付税病床割相当額	一般会計 繰入金	212,256	230,112	-17,856	-7.8
	救急医療（普通交付税）		49,870	49,870	0	0.0
	結核病床（特別交付税）		10,870	9,880	990	10.0
	小児救急医療（特別交付税）		10,238	11,375	-1,137	-10.0
	小児医療病床（特別交付税）		11,025	11,025	0	0.0
	不採算地区中核病院（特別交付税）		62,667	61,438	1,229	2.0
	救急輪番制県補助金		216	206	10	4.9
	医師確保対策		31,276	31,794	-518	-1.6
	公立病院経営強化の推進経費（特別交付税）		500	0	500	皆増
	地域包括ケア強化分（市単）		125,000	0	125,000	皆増
	新型コロナウイルス感染症対策 （特殊勤務手当分）		0	7,743	-7,743	皆減
	物価高騰対策支援（電気料金高騰分）		0	13,214	-13,214	皆減
	計		513,918	426,657	87,261	20.5
政策医療補助金交付金	へき地医療拠点病院運営費補助金	国・県 補助金	5,160	7,499	-2,339	-31.2
	新人看護職員研修事業費補助金		637	637	0	0.0
	救急救命士病院実習受入促進事業費補助金		500	516	-16	-3.1
	看護職員育成研修支援事業費補助金		250	0	250	皆増
	新型コロナウイルス感染症患者等の 病床確保事業費補助金		0	43,572	-43,572	皆減
	新型コロナウイルス感染症対策 （救急・周産期・小児医療体制確保）		0	1,079	-1,079	皆減
	計		6,547	53,303	-46,756	-87.7
合 計			520,465	479,960	40,505	8.4

前年度と比較すると、政策的医療等交付金で87,261千円の増、政策医療補助金交付金で46,756千円の減で、合計すると40,505千円増加している。

政策的医療等交付金の増加は、普通交付税病床割相当額で17,856千円の減、物価高騰対策支援、コロナ対策が皆減になったものの、地域包括ケア強化分125,000千円と公立病院経営強化の推進経費500千円が皆増になったことなどによるものである。なお、普通交付税病床割相当額には、市独自の交付分50,976千円（病床割単価432千円×(旧市民病院368床－現病院250床)）が含まれている。

政策医療補助金交付金の減少は、コロナ患者等の病床確保事業費補助金43,572千円、コロナ対策1,079千円の皆減や、へき地医療拠点病院運営費補助金で2,339千円の減になったことなどによるものである。

4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

（１）財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表２のとおりで、その概要を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
		金額（Ａ）	構成比	金額（Ｂ）	構成比	金額（Ｃ）	(C)/(B)
資 産 合 計	固定資産	3,543,530	93.8	3,833,801	95.2	-290,271	-7.6
	流動資産	235,817	6.2	195,274	4.8	40,543	20.8
	資 産 合 計	3,779,347	100.0	4,029,075	100.0	-249,728	-6.2
負 債 ・ 資 本 合 計	固定負債	3,221,310	85.2	3,437,010	85.3	-215,700	-6.3
	流動負債	627,445	16.6	631,851	15.7	-4,406	-0.7
	繰延収益	347,824	9.2	380,129	9.4	-32,305	-8.5
	負 債 合 計	4,196,579	111.0	4,448,990	110.4	-252,411	-5.7
	資 本 金	8,296,533	219.5	8,005,851	198.7	290,682	3.6
	剰 余 金	-8,713,765	-230.6	-8,425,766	-209.1	-287,999	-3.4
	資 本 合 計	-417,232	-11.0	-419,915	-10.4	2,683	0.6
負債・資本合計		3,779,347	100.0	4,029,075	100.0	-249,728	-6.2

（別表２「年度別比較貸借対照表」43P 参照）

ア 資産合計は３，７７９，３４７千円で、前年度より２４９，７２８千円（６．２％）の減少である。

固定資産では２９０，２７１千円減少しており、その内訳は投資で１２，７００千円が増加したものの、有形固定資産で３０２，９７１千円の減少となったことによる。有形固定資産の減少の主な要因は、減価償却によるものである。

流動資産で４０，５４３千円増加した内訳は、未収金で２０，８８３千円、現金預金で１９，６６０千円がそれぞれ増加したことによる。

イ 負債合計は４，１９６，５７９千円で、前年度より２５２，４１１千円（５．７％）の減少である。

ウ 資本合計は－４１７，２３２千円で、前年度より２，６８３千円（０．６％）の増加である。資本金で２９０，６８２千円が増加しているが、剰余金で２８７，９９９千円減少している。剰余金の減少はすべて当年度純損失分である。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目		単位	比率と比較			算定方法
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
構成比率	固定資産構成比率	%	90.0	95.2	93.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	81.3	85.3	85.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	-9.2	-10.4	-11.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	124.9	127.1	126.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	50.7	30.9	37.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	50.7	30.9	37.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

5 未収金の状況

当年度末の未収金は203,162千円である。

未収金のうち、個人負担分5,604千円は診療費の自己負担分で、当年度中に納付はされていない。

その他未収金の令和6年度分196,794千円は、へき地医療拠点病院運営費等の補助金、指定管理者負担金、一般会計補助金等であり、翌年度に収入となるものである。令和5年度以前分の未収金764千円の内訳は、看護学生奨学金返還分565千円、その他施設使用料等199千円である。

未収金の合計は、前年度末と比べると20,883千円の増加となっている。これは、その他未収金の消費税還付金で5,883千円、国民健康保険特別会計繰入金で2,750千円、へき地医療拠点病院運営費補助金で2,339千円が減少したものの、指定管理者負担金で16,346千円、一般会計補助金で16,000千円が増加したことなどによるものである。

(単位 件、千円)

区 分		未 収 金 の 内 訳			未収金 合 計
		個人負担分		その他未収金	
		件 数	金 額		
	令和 5年度以前分	319	5, 604	764	6, 368
	令和 6 年度分	0	0	196, 794	196, 794
令和 6 年度末現在		319	5, 604	197, 558	203, 162
令和 5年度末現在		319	5, 604	176, 675	182, 279
比較増減		0	0	20, 883	20, 883

6 不納欠損処分について

当年度において、不納欠損処分は行われていない。

7 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

金沢医科大学氷見市民病院は、平成20年4月1日から令和10年3月31日までの20年間、学校法人金沢医科大学を指定管理者とし、経営形態は同大学が医療診療の収益等を直接自らの収入として管理運営を行う利用料金制を導入している。そのため、本市の病院事業会計は、診療に関する事業の収支を除いた経理となっており、施設の修繕や医療機器購入などを含む病院の施設管理等にかかる財政運営が主となっている。

本病院の当年度診療実績は、入院患者が66,992人で、前年度に比べ63人(0.1%)減少し、病床利用率は73.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。また、外来患者は146,579人で、前年度に比べ3,438人(2.4%)増加している。外来患者の増加は、新たな治療法の導入や回復期リハビリテーション病棟に専門職員を配置するなど診療機能を強化する取組みにより、専門性を生かした医療の提供が行われたことなどが主な要因であると考えられる。

損益計算書で経営状況を見ると、収益は前年度に比べ58,009千円増の833,201千円となり、費用は前年度に比べ21,418千円増の1,121,200千円となっている。この結果、費用が収益を上回った287,999千円が当年度純損失となり、これに前年度繰越欠損金8,562,680千円を加えた8,850,679千円が当年度未処理欠損金である。

なお、指定管理者制度を導入している病院事業会計は、事業全体で資金不足が生じないよう一般会計から繰入れて資金管理を行っている。したがって、減価償却費等の現金支出を伴わない費用は累積され、結果として、未処理欠損金が毎年度増加することになるが、資金不足が生じる不良債権とは異なり、返済の必要がないものである。

資本的収支の決算状況は、資本的収入が481,408千円で、前年度に比べ110,986千円の減である。その主な要因は、診療機能の強化を図るため生化学自動分析装置や調剤支援システムを更新したものの、医療機器等設備整備にかかる企業債借入額や補助金が減少したことなどによるものである。

また、資本金支出の決算額は651,587千円で、前年度に比べ95,789千円の減となったが、その主な要因は建設改良費(医療機器等購入費)や企業債償還金が減少したことなどによるものである。

資本的収入が資本的支出に対して不足する170,179千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,650千円、過年度分損益勘定留保資金11,433千円、当年度分損益勘定留保資金142,096千円で補てんされている。

一方、金沢医科大学氷見市民病院の当年度の決算は、医業収益が5,075,759千円で、前年度より89,905千円増となり、医業費用は5,899,667千円で前年度より270,179千円増となった。これにより、医業収支は823,908千円の損失となり、前年度よりも損失額が180,274千円増加している。

これは、昨年度策定した経営強化プランに基づいて回復期リハビリテーション病棟への専門職員の配置など診療機能の強化に取り組んだことで医業収益は増えたものの、職員の処遇改善などによる人件費増や物価高騰など医業費用が増大したことが影響しているものとみられる。同様に、近隣の公立病院においてもコスト増による赤字決算が報告されており、一方では診療報酬の引き上げがコスト増に追い付いていないとの見方もあるが、今後の経営分析において整理される必要がある。

また、医業外収益は、政策的医療等交付金の増により前年度に比べ41,474千円増の530,576千円となったが、当年度経常利益は前年度に比べ136,252千円減少し293,332千円の損失となり、前年度に続き赤字決算となっている。

令和6年3月に策定された本病院の「経営強化プラン（計画期間は、令和6年度から令和9年度までの4年間。）」では、業務改善の推進により時間外労働時間を削減し職員の働き方改革に取り組むこと、診療報酬項目の算定強化や支出削減などで経営の効率化を図ることにより、計画の最終年度には経常利益を黒字にまで回復させる収支計画などが示されている。

初年度にあたる当年度は、人件コストと物価の高騰に、収入減となる診療報酬の引き上げが追い付いていないことが、病院の経営悪化に繋がったと考えられる。

今後、当年度の実施状況について、民間の有識者等による点検・評価を行うとしていくことから、まずは赤字要因をしっかりと分析したうえで課題を整理し、改善策に繋げていくとともに、引き続きより効果的な収入確保と経費削減に努め、持続可能な医療提供体制を維持できるよう、市と指定管理者が連携して不断の経営改善に取り組まれない。

指定管理者である金沢医科大学との協定期間は残り2年余りに迫っている。次期協定締結に向け、公設民営化の有利性などを生かしながら質の高い医療を安定的に提供できる事業運営について、十分に協議を重ねられたい。

今後も人口減少などで病院運営を取り巻く環境は厳しくなると予想される。市と指定管理者が連携し、将来にわたって市民の命と健康を守り、市民が安心して医療を受けられる持続可能な病院事業に努めていただきたい。

別表 1

氷見市病院事業会計年度別比較損益計算書

(単位 千円、%)

科 目		令和3年度	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		金 額	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比	金 額	構成比	対前 年比
	医 療 収 入	178,208	326,400	84.2	183.2	53,524	46.6	16.4	6,547	9.8	12.2
	他会計負担金	61,458	61,454	15.8	100.0	61,451	53.4	100.0	60,324	90.2	98.2
	医 業 収 益 合 計	239,666	387,854	100.0	161.8	114,975	100.0	29.6	66,871	100.0	58.2
	給 与 費	28,904	28,859	2.2	99.8	24,606	2.4	85.3	22,835	2.1	92.8
	経 費	685,177	838,442	62.5	122.4	530,961	51.2	63.3	566,070	53.2	106.6
	減価償却費	458,755	467,903	34.9	102.0	468,404	45.2	100.1	470,945	44.2	100.5
	資産減耗費	6,827	6,181	0.5	90.5	12,782	1.2	206.8	4,459	0.4	34.9
	医 業 費 用 合 計	1,179,663	1,341,385	100.0	113.7	1,036,753	100.0	77.3	1,064,309	100.0	102.7
	医 業 収 支 (－は損失)	-939,997	-953,531			-921,778			-997,438		
	他会計補助金	526,504	540,000	76.6	102.6	480,000	73.0	88.9	568,000	74.3	118.3
	長期前受金戻入	38,894	32,923	4.7	84.6	35,047	5.3	106.5	38,831	5.1	110.8
	その他の 医業外収益	130,214	131,594	18.7	101.1	142,622	21.7	108.4	157,483	20.6	110.4
	医 業 外 収 益 合 計	695,612	704,517	100.0	101.3	657,669	100.0	93.4	764,314	100.0	116.2
	支払利息及び 企業債取扱諸費	61,130	58,452	98.6	95.6	56,126	92.8	96.0	54,085	98.6	96.4
	雑 損 失	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	雑 支 出	941	802	1.4	85.2	4,355	7.2	543.0	786	1.4	18.0
	医 業 外 費 用 合 計	62,071	59,254	100.0	95.5	60,481	100.0	102.1	54,871	100.0	90.7
	経 常 収 支 (－は損失)	-306,456	-308,268			-324,590			-287,995		
	特 別 利 益	0	3,900			2,548			2,016		
	特 別 損 失	0	3,900			2,548			2,020		
	当 年 度 純 利 益 (－は損失)	-306,456	-308,268			-324,590			-287,999		

別表 2

氷見市病院事業会計年度別比較貸借対照表

(単位 千円、%)

科 目		令和3年度	令和4年度				令和5年度				令和6年度			
		金 額	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
	土 地	115,205	115,205	2.6	100.0	115,205	2.9	100.0	115,205	3.0	100.0			
	建 物	2,764,504	2,579,088	57.3	93.3	2,393,030	59.4	92.8	2,217,366	58.7	92.7			
	構 築 物	202,611	187,179	4.2	92.4	180,407	4.5	96.4	173,720	4.6	96.3			
	器 械 備 品	1,121,576	1,057,299	23.5	94.3	1,017,674	25.3	96.3	897,054	23.7	88.1			
	車 両	228	110	0.0	48.2	110	0.0	100.0	110	0.0	100.0			
	建設仮勘定	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—			
	有形固定資産計	4,204,124	3,938,881	87.5	93.7	3,706,426	92.0	94.1	3,403,455	90.1	91.8			
	投 資	95,675	112,475	2.5	117.6	127,375	3.2	113.2	140,075	3.7	110.0			
	固定資産合計	4,299,799	4,051,356	90.0	94.2	3,833,801	95.2	94.6	3,543,530	93.8	92.4			
	現 金 預 金	24,122	28,141	0.6	116.7	12,995	0.3	46.2	32,655	0.9	251.3			
	未 収 金	221,317	423,568	9.4	191.4	182,279	4.5	43.0	203,162	5.4	111.5			
	流動資産合計	245,439	451,709	10.0	184.0	195,274	4.8	43.2	235,817	6.2	120.8			
	資 産 合 計	4,545,238	4,503,065	100.0	99.1	4,029,075	100.0	89.5	3,779,347	100.0	93.8			
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,895,490	3,659,020	81.3	93.9	3,437,010	85.3	93.9	3,219,110	85.2	93.7			
	その他企業債	0	0	0.0	—	0	0.0	—	2,200	0.1	皆増			
	企 業 債 計	3,895,490	3,659,020	81.3	93.9	3,437,010	85.3	93.9	3,221,310	85.2	93.7			
	固定負債合計	3,895,490	3,659,020	81.3	93.9	3,437,010	85.3	93.9	3,221,310	85.2	93.7			
	企 業 債	433,121	458,871	10.2	105.9	448,010	11.1	97.6	400,900	10.6	89.5			
	他会計借入金	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—			
	未 払 金	236,013	431,341	9.6	182.8	183,440	4.6	42.5	226,143	6.0	123.3			
	その他流動負債	376	375	0.0	99.7	401	0.0	106.9	402	0.0	100.2			
	流動負債合計	669,510	890,587	19.8	133.0	631,851	15.7	70.9	627,445	16.6	99.3			
	繰 延 収 益	393,404	367,595	8.2	93.4	380,129	9.4	103.4	347,824	9.2	91.5			
	負 債 合 計	4,958,404	4,917,202	109.2	99.2	4,448,990	110.4	90.5	4,196,579	111.0	94.3			
	資 本 金	7,379,742	7,687,039	170.7	104.2	8,005,851	198.7	104.1	8,296,533	219.5	103.6			
	借入資本金	0	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—			
	資本金合計	7,379,742	7,687,039	170.7	104.2	8,005,851	198.7	104.1	8,296,533	219.5	103.6			
	資本剰余金	136,914	136,914	3.0	100.0	136,914	3.4	100.0	136,914	3.6	100.0			
	欠 損 金	-7,929,822	-8,238,090	-182.9	103.9	-8,562,680	-212.5	103.9	-8,850,679	-234.2	103.4			
	剰余金合計	-7,792,908	-8,101,176	-179.9	104.0	-8,425,766	-209.1	104.0	-8,713,765	-230.6	103.4			
	資 本 合 計	-413,166	-414,137	-9.2	100.2	-419,915	-10.4	101.4	-417,232	-11.0	99.4			
	負債・資本合計	4,545,238	4,503,065	100.0	99.1	4,029,075	100.0	89.5	3,779,347	100.0	93.8			

下水道事業会計

下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、企業会計へ移行している。

1 業務の実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単 位	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度対比		令和5年度 類似団体
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
行政区域内人口(a)	人	41,830	42,866	-1,036	-2.4	—
処理区域内人口(b)	人	34,862	35,692	-830	-2.3	—
普及率(b)/(a)	%	83.3	83.3	0.0	—	—
水洗化人口(c)	人	32,680	33,367	-687	-2.1	—
水洗化率(c)/(b)	%	93.7	93.5	0.2	—	91.8
水洗化戸数	戸	13,170	13,200	-30	-0.2	—
処理区域面積	ha	1,342	1,341	1	0.1	—
年間汚水処理量(d)	m ³	4,476,256	4,181,008	295,248	7.1	—
1日平均汚水処理量	m ³	12,264	11,424	840	7.4	—
1日最大汚水処理量	m ³	20,835	18,514	2,321	12.5	—
年間有収水量(e)	m ³	3,337,067	3,426,034	-88,967	-2.6	—
1日平均有収水量	m ³	9,143	9,361	-218	-2.3	—
有収率(e)/(d)	%	74.6	81.9	-7.3	—	81.1
職 員 数	人	9	9	0	0.0	—

(注1)行政区域内人口は、年度末の住民基本台帳に基づく数値。

(注2)年間汚水処理量は、汚水のほか、雨水分などを含めた処理水量。

(注3)年間有収水量は、下水道収益の対象となった汚水の処理水量。

(注4)類似団体は、令和5年度地方公営企業年鑑・公共下水道(法適用)の類型区分「Cc1」の値。

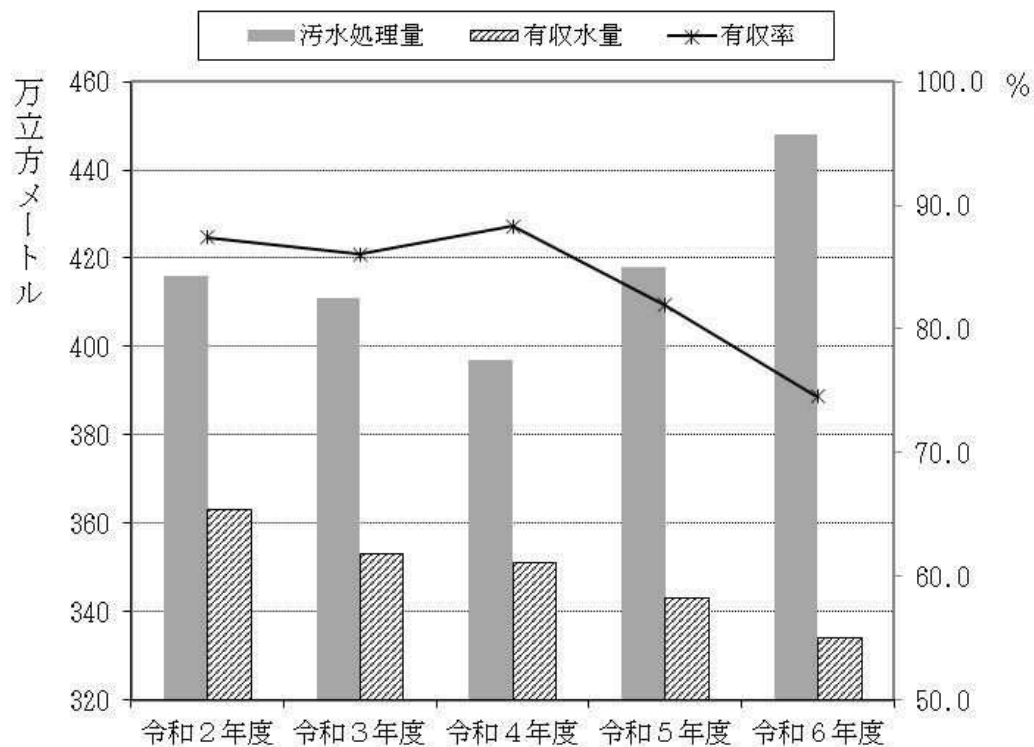
前年度と比較すると、処理区域内人口は34,862人で830人(2.3%)、水洗化人口は32,680人で687人(2.1%)がそれぞれ減少し、水洗化率は93.7%で0.2ポイントの増となっている。

年間汚水処理量は4,476,256 m^3 で295,248 m^3 (7.1%)の増、年間有収水量は3,337,067 m^3 で88,967 m^3 (2.6%)の減である。その結果、有収率は74.6%で前年度に比べ7.3ポイントの減となっている。

年間汚水処理量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

(単位 m^3 、%)

区 分	汚水処理量 (A)	有収水量 (B)	有収率 (B)/(A)
令和2年度	4,156,203	3,633,464	87.4
令和3年度	4,105,492	3,531,511	86.0
令和4年度	3,970,602	3,505,881	88.3
令和5年度	4,181,008	3,426,034	81.9
令和6年度	4,476,256	3,337,067	74.6



2 予算と決算の状況（決算報告書（消費税込み））

（１） 収益的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額			決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	計 (A)				
下水道事業収益	1,487,964	20,839	1,508,803	1,483,230	-25,573	98.3	52,079
営 業 収 益	575,311	0	575,311	578,748	3,437	100.6	51,741
営 業 外 収 益	912,651	4,800	917,451	889,749	-27,702	97.0	338
特 別 利 益	2	16,039	16,041	14,733	-1,308	91.8	0

支 出

（単位 千円、％）

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年 度繰 越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
下水道事業費用	1,487,235	43,853	0	1,531,088	1,483,270	0	47,818	96.9	35,881
営 業 費 用	1,390,342	8,574	0	1,398,916	1,373,612	0	25,304	98.2	32,811
営 業 外 費 用	95,075	40	0	95,115	75,879	0	19,236	79.8	0
特 別 損 失	1,318	35,239	0	36,557	33,779	0	2,778	92.4	3,070
予 備 費	500	0	0	500	0	0	500	0.0	0

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は1,483,230千円で、予算額に対し25,573千円の減で、収入率は98.3％である。これは、営業外収益で27,702千円、特別利益で1,308千円の減となったことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,483,270千円で、予算額に対し47,818千円の不用額が生じており、執行率は96.9％である。これは営業費用で25,304千円、営業外費用で19,236千円、特別損失で2,778千円が不用となったことなどによるものである。

収支については、予算で22,285千円の損失を見込み、決算で40千円の損失となっているが、特別損失の災害復旧費の財源に充てるため、公営企業災害復旧事業債18,400千円を借り入れている。

決算額の内容については、後に掲げる経営の状況で述べることとする。

(2) 資本的収入及び支出

予算額に対する決算額の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	予算額に 比べ決算 額の増減	収入率 (B)/(A)	備 考 (うち仮受 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額財 源充当額	計 (A)				
資 本 的 収 入	1,761,933	885,972	493,207	3,141,112	704,480	-2,436,632	22.4	0
企 業 債	925,900	136,200	239,200	1,301,300	395,000	-906,300	30.4	0
補 助 金	754,500	749,772	254,007	1,758,279	231,629	-1,526,650	13.2	0
他 会 計 出 資 金	68,906	0	0	68,906	68,906	0	100.0	0
負担金及び分担金	12,627	0	0	12,627	8,945	-3,682	70.8	0

支 出

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額				決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)	備 考 (うち仮払 消費税)
	当 初 予算額	補 正 予算額	繰越額	計 (A)					
資 本 的 支 出	2,153,754	884,982	493,293	3,532,029	1,180,046	2,273,525	78,458	33.4	48,168
建 設 改 良 費	1,519,629	884,982	493,293	2,897,904	545,923	2,273,525	78,456	18.8	48,168
企 業 債 償 還 金	634,125	0	0	634,125	634,123	0	2	100.0	0

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は704,480千円で、予算額は3,141,112千円であり、予算額には、企業債239,200千円、補助金254,007千円の繰越額を含んでおり、収入率は22.4%である。これは企業債で906,300千円、補助金で1,526,650千円の減となったことなどによるものである。このうち、翌年度に繰り越された事業に係る特定財源は、補助金1,465,925千円、企業債806,400千円である。

決算額の内訳をみると企業債395,000千円、補助金231,629千円、他会計出資金68,906千円、負担金及び分担金8,945千円である。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,180,046千円で、予算額に対し、執行率は33.4%となっている。予算残額のうち建設改良費において2,273,525千円を繰越し、78,458千円の不用額が生じている。

決算額の内訳をみると建設改良費５４５，９２３千円（建設改良事務費１８，３５３千円、公共下水道事業費４５，６６１千円、改築事業費３１０，５０３千円、農業集落排水事業費１８，８１４千円、現年公共土木施設災害復旧事業費〈補助・単独〉１５２，５９２千円）、企業債償還金６３４，１２３千円である。

資本的収入額(翌年度に繰り越される支出の財源に充当する７，０９５千円を除く。)が資本的支出額に不足する額４８２，６６１千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額２５，６９９千円、過年度分損益勘定留保資金２３０，４９０千円及び当年度分損益勘定留保資金２２６，４７２千円で補てんされている。

ウ 前年度との比較

資本的収支及び補てん財源を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 入 (単位 千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
企 業 債	395,000	56.1	318,100	64.8	76,900	24.2
補 助 金	231,629	32.9	92,940	18.9	138,689	149.2
他 会 計 出 資 金	68,906	9.8	69,333	14.1	-427	-0.6
負 担 金 及 び 分 担 金	8,945	1.3	10,666	2.2	-1,721	-16.1
計	704,480	100.0	491,039	100.0	213,441	43.5

支 出 (単位 千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
建 設 改 良 費	545,923	46.3	240,372	25.8	305,551	127.1
企 業 債 償 還 金	634,123	53.7	693,039	74.2	-58,916	-8.5
計	1,180,046	100.0	933,411	100.0	246,635	26.4

補てん財源 (単位 千円)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度
資本的収入額が資本的支出額に比べて不足する額		482,661 ※	442,372
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	25,699	10,281
	繰越工事資金	0	7,436
	過年度分損益勘定留保資金	230,490	173,595
	当年度分損益勘定留保資金	226,472	251,060

※ 資本的収入から翌年度に繰り越される支出に財源充当する 7,095千円を除いて算出した額

前年度と比較して、資本的収入は213,441千円増加している。これは、補助金で138,689千円、企業債で76,900千円が増となり、負担金及び分担金で1,721千円、他会計出資金で427千円が減となったことによるものである。

資本的支出は246,635千円増加している。これは、建設改良費で305,551千円が増となり、企業債償還金で58,916千円が減となったことによるものである。

(3) 企業債及び一時借入金の概要

ア 企業債について

当年度借り入れた企業債は、資本費平準化債195,100千円、下水道事業債181,700千円、災害復旧事業債36,600千円で、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は予算の定めに従って行われている。

下水道事業における企業債の現在高は、前年度末より220,723千円減の5,270,265千円である。

借入明細及び起債残高は次のとおりである。

(単位 千円、%)

項 目	借 入 先	金 額	利 率	備 考
資本費平準化債	金 融 機 関	195,100	0.580	令和7年2月26日発行
下水道事業債	財 政 融 資 資 金	2,400	0.500	令和6年9月25日発行
下水道事業債	財 政 融 資 資 金	88,700	1.100	令和7年3月25日発行
過疎対策事業債	財 政 融 資 資 金	2,400	0.900	令和6年9月25日発行
過疎対策事業債	財 政 融 資 資 金	81,600	1.400	令和7年3月25日発行
過疎対策事業債	財 政 融 資 資 金	6,600	1.500	令和7年3月25日発行
災害復旧事業債	財 政 融 資 資 金	36,600	1.900	令和7年3月25日発行
計		413,400		

(単位 千円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財 政 融 資 資 金	3,583,632	218,300	309,117	3,492,815
簡 保 資 金	697,155	0	121,384	575,771
地方公共団体金融機構	1,193,791	0	199,952	993,839
金 融 機 関	16,410	195,100	3,670	207,840
計	5,490,988	413,400	634,123	5,270,265

イ 一時借入金について

当年度において、一時借入れは行われていない。

(4) 流用禁止事項について

職員給与費は、次のとおり予算で定めた範囲内で執行されている。

(単位 千円、%)

区分	当 初 予算額	補 正 予算額	計	予備費 充当額	予 算 現計額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	58,340	4,989	63,329	0	63,329	56,625	6,704	89.4
営業費用	45,381	883	46,264	0	46,264	40,946	5,318	88.5
建設改良費	12,959	4,106	17,065	0	17,065	15,679	1,386	91.9

(注) 会計年度任用職員を含む

(5) 他会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は492,872千円で、前年度に比べ49,937千円(9.2%)減少している。

基準内繰入金は484,941千円で、前年度に比べ4,941千円(1.0%)の増であり、その内訳は、収益的収入への繰入金で5,368千円の増、資本的収入への繰入金で427千円の減である。

基準外繰入金は、収益的収入への繰入金7,931千円で、前年度に比べ54,878千円(87.4%)の減である。

一般会計繰入金

(単位 千円、%)

区 分			令和6年度		令和5年度		比較増減	
			金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比	金 額(C)	(C)/(B)
営業収益	一般会計負担金(基準内)		8,895	0.6	8,895	0.6	0	0.0
	営業外収益	一般会計負担金(基準内)	407,140	28.4	401,772	28.0	5,368	1.3
		一般会計補助金(基準外)	662	0.0	50,000	3.5	-49,338	-98.7
	特別利益	その他特別利益(基準外)	7,269	0.5	12,809	0.9	-5,540	-43.3
繰入金小計①			423,966	29.6	473,476	33.0	-49,510	-10.5
繰入金以外の収益			1,007,185	70.4	961,451	67.0	45,734	4.8
収益的収入(消費税抜き)			1,431,151	100.0	1,434,927	100.0	-3,776	-0.3
一般会計出資金②(基準内)			68,906	9.8	69,333	14.1	-427	-0.6
繰入金以外の収益			635,574	90.2	421,706	85.9	213,868	50.7
資本的収入			704,480	100.0	491,039	100.0	213,441	43.5
繰 入 金 合 計 (①+②)			492,872	100.0	542,809	100.0	-49,937	-9.2
基 準 内 繰 入 金			484,941	98.4	480,000	88.4	4,941	1.0
基 準 外 繰 入 金			7,931	1.6	62,809	11.6	-54,878	-87.4

* 「基準」とは、総務省が定める一般会計から地方公営企業会計への繰出基準をいう。

(6) 消費税及び地方消費税について

当年度の消費税額及び地方消費税額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分		金 額	
仮受消費税	下水道事業収益	52,079	計 (A) 52,079
	資 本 的 収 入	0	
仮払消費税	下水道事業費用	35,881	計 (B) 84,049
	資 本 的 支 出	48,168	
一括比例配分方式による 仕入控除税額の減額調整		24,028	計 (C) 24,028
納 付 税 額		(A) - ((B) - (C))	-7,942

(注)氷見市下水道事業における課税売上割合は95%以上であるが、課税売上高が5億円を超えるため、一括比例配分方式を選択して仕入控除税額を計算した。

3 経営の状況（損益計算書（消費税抜き））

（1） 経営成績

当年度の経営成績を損益計算書に基づき、営業損失、経常利益、当年度純利益をみると、次のとおりである。

（単位 千円、％）

	令和6年度	令和5年度	比較増減	
	金 額(A)	金 額(B)	金 額(C)	(C)/(B)
営業収益	527,007	492,618	34,389	7.0
営業費用	1,340,801	1,324,290	16,511	1.2
営業損失	813,794	831,672	-17,878	-2.1
営業外収益	889,411	929,416	-40,005	-4.3
営業外費用	75,879	94,952	-19,073	-20.1
経常利益（－は損失）	-262	2,792	-3,054	-109.4
特別利益	14,733	12,893	1,840	14.3
特別損失	30,709	12,981	17,728	136.6
当年度純利益（－は損失）	-16,238	2,704	-18,942	-700.5
前年度繰越利益剰余金	7,522	4,818	2,704	56.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 （－は未処理欠損金）	-8,716	7,522	-16,238	-215.9

当年度は、能登半島地震による下水道使用料の減免を実施した前年度に比べ、営業収益が34,389千円の増となった一方、当該減免に対する一般会計補助金が減となったことに伴い、営業外収益が40,005千円の減となった。また、除却資産の増加による資産減耗費の増などにより、営業費用は16,511千円の増となったのに対し、営業外費用は企業債利息の減などにより19,073千円の減となった。

特別利益は、震災に係る災害復旧経費に対する国庫負担金7,450千円及び一般会計繰入金7,269千円などで、特別損失は、主に震災に係る修繕費や委託料などで30,709千円となった。

これらの結果、営業損失は813,794千円、経常損失は262千円となり、当年度純損失は16,238千円となった。なお、特別損失の災害復旧費の財源に充てるため、公営企業災害復旧事業債18,400千円を借り入れている。

前年度繰越利益剰余金は7,522千円、その他未処分利益剰余金変動額はなく、当年度未処理欠損金は8,716千円となった。

（2） 前年度との比較

収益及び費用の内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

収 益

(単位 千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
	下水道使用料	518,112	36.2	483,723	33.7	34,389	7.1
	他会計負担金	8,895	0.6	8,895	0.6	0	0.0
	その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
営業収益合計		527,007	36.8	492,618	34.3	34,389	7.0
	受取利息	23	0.0	0	0.0	23	皆増
	他会計負担金	407,140	28.4	401,772	28.0	5,368	1.3
	他会計補助金	662	0.0	50,000	3.5	-49,338	-98.7
	雑収益	3,537	0.2	4,636	0.3	-1,099	-23.7
	長期前受金戻入	478,049	33.4	473,008	33.0	5,041	1.1
営業外収益合計		889,411	62.1	929,416	64.8	-40,005	-4.3
特別利益		14,733	1.0	12,893	0.9	1,840	14.3
計		1,431,151	100.0	1,434,927	100.0	-3,776	-0.3

費 用

(単位 千円、%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)	(C)/(B)
	管渠費	39,965	2.8	40,460	2.8	-495	-1.2
	処理場費	249,682	17.3	244,517	17.1	5,165	2.1
	ポンプ場費	5,231	0.4	4,968	0.3	263	5.3
	業務費	30,259	2.1	25,763	1.8	4,496	17.5
	総係費	53,512	3.7	54,024	3.8	-512	-0.9
	減価償却費	949,899	65.6	954,418	66.6	-4,519	-0.5
	資産減耗費	12,253	0.8	140	0.0	12,113	8,652.1
営業費用合計		1,340,801	92.6	1,324,290	92.5	16,511	1.2
	支払利息及び 企業債取扱諸費	74,320	5.1	89,214	6.2	-14,894	-16.7
	雑支出	1,559	0.1	5,738	0.4	-4,179	-72.8
営業外費用合計		75,879	5.2	94,952	6.6	-19,073	-20.1
特別損失		30,709	2.1	12,981	0.9	17,728	136.6
計		1,447,389	100.0	1,432,223	100.0	15,166	1.1

前年度と比較すると、収益は3,776千円減少し、費用は15,166千円増加しており、この結果、16,238千円の赤字決算となった。

収益のうち増加している主なものは、下水道使用料 34,389 千円、一般会計から繰り入れている他会計負担金 5,368 千円、長期前受金戻入 5,041 千円であり、減少しているものは、他会計補助金 49,338 千円、雑収益 1,099 千円である。

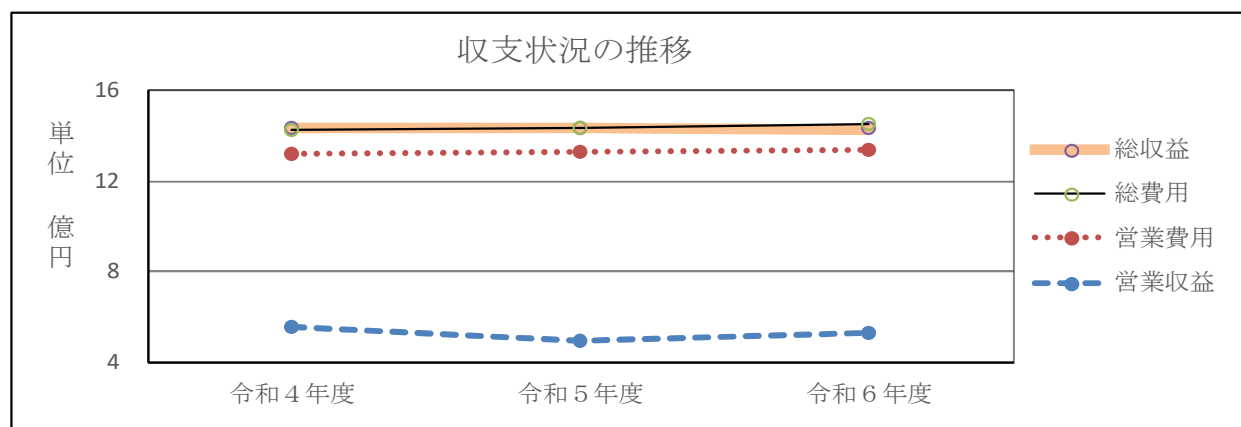
また、費用のうち増加している主なものは、特別損失 17,728 千円、資産減耗費 12,113 千円であり、減少している主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 14,894 千円、減価償却費 4,519 千円である。

(3) 年度別推移

経営収支の年度別の推移は、次のとおりである。

(単位 千円、%)

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度		令和 6 年度	
		金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営業収支(1)	営業収益	552,212	492,618	89.2	527,007	107.0
	営業費用	1,320,405	1,324,290	100.3	1,340,801	101.2
営業利益(損失)(A)		-768,193	-831,672		-813,794	
営業外収支(2)	営業外収益	877,165	929,416	106.0	889,411	95.7
	営業外費用	107,799	94,952	88.1	75,879	79.9
営業外利益(損失)(B)		769,366	834,464		813,532	
経常利益(損失)(A)+(B)		1,173	2,792		-262	
特別損益(3)	特別利益	2,107	12,893	611.9	14,733	114.3
	特別損失	346	12,981	3,751.7	30,709	236.6
特別利益(損失)(C)		1,761	-88		-15,976	
(1)+(2)+(3)	総収益	1,431,484	1,434,927	100.2	1,431,151	99.7
	総費用	1,428,550	1,432,223	100.3	1,447,389	101.1
当年度純利益(損失) (A)+(B)+(C)		2,934	2,704		-16,238	
一般会計繰入金		401,494	473,476	117.9	423,966	89.5
(対総収益率 %)		28.0	33.0		29.6	



(4) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和4年度	令和5年度		令和6年度		令和5年度 類似団体	算定方法
	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比		
使用料単価 (A)	154.97	141.19	91.1	155.26	110.0	153.32	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価 (B)	155.27	154.80	99.7	156.32	101.0	165.60	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
差 引 (A)-(B)	-0.30	-13.61		-1.06		-12.28	

(注1) 汚水処理費は、汚水に係る維持管理費と資本費である。

(注2) 類似団体は、令和5年度地方公営企業年鑑・公共下水道(法適用)の類型区分「Cc1」の値。

(5) 用途別有収水量及び下水道使用料

用途別有収水量及び下水道使用料を前年度と比較すると、次のとおりである。

有 収 水 量

(単位 m³、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	水 量 (A)	構成比	水 量 (B)	構成比	水 量 (C)	(C)/(B)
一 般 家 庭 用	3,172,359	95.1	3,266,070	95.3	-93,711	-2.9
官 庁 学 校 用	133,200	4.0	129,767	3.8	3,433	2.6
工 業 用	3,554	0.1	3,008	0.1	546	18.2
浴 場 用	27,418	0.8	26,888	0.8	530	2.0
一 時 使 用	536	0.0	301	0.0	235	78.1
計	3,337,067	100.0	3,426,034	100.0	-88,967	-2.6

下水道使用料

(単位 千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (C)	(C)/(B)
一 般 家 庭 用	493,294	95.2	462,021	95.5	31,273	6.8
官 庁 学 校 用	23,121	4.5	20,236	4.2	2,885	14.3
工 業 用	616	0.1	471	0.1	145	30.8
浴 場 用	994	0.2	956	0.2	38	4.0
一 時 使 用	87	0.0	39	0.0	48	123.1
計	518,112	100.0	483,723	100.0	34,389	7.1

(6) 経営分析

経営状況を示す経営指標は、次のとおりである。

分析項目		単位	比率と比較			令和5年度	算定方法
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体	
損益比率	総資本営業利益率	%	-3.4	-3.7	-3.8	—	総資本回転率 × 営業利益対営業利益比率
	総資本回転率	回転	0.024	0.022	0.024	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$
	営業利益対営業収益比率	%	-139.1	-168.8	-154.4	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	総収支比率	%	100.2	100.2	98.9	108.0	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	100.1	100.2	100.0	105.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	41.8	37.2	39.3	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	経費回収率	%	99.8	91.2	99.3	92.9	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
	利子負担率	%	1.8	1.6	1.4	1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	職員給与費対営業収益比率	%	7.1	8.2	7.8	7.7	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	%	157.1	142.5	130.2	—	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
使用料収入比率	職員1人当たり営業収益	千円	78,887	70,374	75,287	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属年度末職員数}}$
	企業債償還元金	%	134.8	141.8	118.5	—	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	企業債利息	%	19.6	18.4	14.3	—	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$
	職員給与費	%	7.2	8.3	7.9	—	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$

(注)類似団体は、令和5年度地方公営企業年鑑・公共下水道(法適用)の類型区分

「Cc1」の値。

4 財政の状況（貸借対照表（消費税抜き））

（１） 財政状態

財政状況を示す貸借対照表は、別表２のとおりで、その概要を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位 千円、％）

区 分		令和６年度（Ａ）		令和５年度（Ｂ）		比 較 増 減（Ｃ）	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	（Ｃ）／（Ｂ）
	固定資産	20,924,960	97.6	21,430,416	98.2	-505,456	-2.4
	流動資産	523,497	2.4	384,564	1.8	138,933	36.1
	資産合計	21,448,457	100.0	21,814,980	100.0	-366,523	-1.7
	固定負債	4,665,872	21.8	4,856,865	22.3	-190,993	-3.9
	流動負債	834,758	3.9	761,953	3.5	72,805	9.6
	繰延収益	10,242,868	47.8	10,417,031	47.8	-174,163	-1.7
	負債合計	15,743,498	73.4	16,035,849	73.5	-292,351	-1.8
	資本金	5,626,645	26.2	5,684,579	26.1	-57,934	-1.0
	剰余金	78,314	0.4	94,552	0.4	-16,238	-17.2
	資本合計	5,704,959	26.6	5,779,131	26.5	-74,172	-1.3
	負債・資本合計	21,448,457	100.0	21,814,980	100.0	-366,523	-1.7

（別表２ 「氷見市下水道事業会計貸借対照表」 P66～P67参照）

ア 資産合計は２１，４４８，４５７千円で、前年度より３６６，５２３千円（１．７％）減少している。

固定資産５０５，４５６千円の減は、減価償却などにより有形固定資産で５０４，３５７千円が減少し、無形固定資産で１，０９９千円が皆減したためである。

流動資産１３８，９３３千円の増は、未収金で１５，５２９千円、前払金で１２，７６０千円が減少したものの、現金預金で１６７，２２２千円が増加したためである。

イ 負債合計は１５，７４３，４９８千円で、前年度より２９２，３５１千円（１．８％）減少している。

固定負債１９０，９９３千円の減は、企業債を４１３，４００千円借り入れ、流動負債へ６０４，３９３千円を振り替えたためである。

流動負債７２，８０５千円の増は、企業債で２９，７３０千円が減少したものの、未払金で１１０，５９５千円が増加したためなどである。

繰延収益 174,163 千円の減は、工事負担金で 5,252 千円が増加したものの、県補助金で 106,818 千円、受益者負担金・分担金で 52,091 千円、国庫補助金で 15,824 千円、受贈財産評価額で 4,682 千円が減少したためである。

ウ 資本合計は 5,704,959 千円で、前年度より 74,172 千円（1.3%）減少している。

資本金 57,934 千円の減は、すべて自己資本金である。

剰余金の減は、当年度純損失が 16,238 千円となったことによる。

(2) 財務分析

財政状態の良否を示す構成比率と財務比率は次のとおりである。

分析項目		単位	比率と比較			令和5年度	算定方法
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均	
構成比率	固定資産 構成比率	%	97.8	98.2	97.6	96.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債 構成比率	%	22.8	22.3	21.8	29.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	自己資本 構成比率	%	72.8	74.2	74.4	66.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	固定資産 対 長期資本 比率	%	102.3	101.8	101.5	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定 比率	%	134.3	132.3	131.2	145.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動 比率	%	50.9	50.5	62.7	78.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座 比率	%	49.5	47.2	61.3	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) 全国平均は、令和5年度地方公営企業年鑑 下水道事業の経営状況の推移
(法適用企業)の値。

5 未収金の状況

当年度末の未収金は172,125千円である。

その内容は、損益勘定未収金156,879千円（28,964件）と資本勘定未収金15,246千円（22件）である。

損益勘定その他未収金は、一般会計負担金35,999千円、消費税還付金16,080千円、一般会計繰入金6,873千円のほか、下水道施設使用料など31千円であり、資本勘定未収金の主なものは、国庫補助金7,915千円、県補助金7,000千円で、いずれも翌年度に収入となるものである。

また、令和6年度の未収下水道使用料94,266千円のうちには、納期未到来の2月分下水道使用料46,916千円（13,258件）、3月分下水道使用料43,949千円（13,254件）が含まれている。

未収金合計においては、前年度と比べ件数で122件の減、金額で15,478千円の減となっている。

年 度 別 未 収 金 の 状 況

(単位 件、千円)

区 分		損益勘定未収金				資本勘定未収金		合 計	
		未収下水道使用料		その他未収金					
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	令和5年度以前	1,195	3,630	0	0	0	0	1,195	3,630
	令和6年度	27,762	94,266	7	58,983	22	15,246	27,791	168,495
令和6年度末現在		28,957	97,896	7	58,983	22	15,246	28,986	172,125
令和5年度末現在		29,078	100,972	7	82,848	23	3,783	29,108	187,603
比較増減		-121	-3,076	0	-23,865	-1	11,463	-122	-15,478

6 不納欠損処分について

不納欠損処分が行われたのは323千円（97件）で、すべて損益勘定の下水道使用料である。

すべてが消滅時効によるものであり、破産によるもの134千円（3件）、市外転出後の連絡不能によるもの119千円（47件）などである。前年度に比べ、件数で36件、金額で277千円の減である。

7 む す び

むすびに、審査意見を述べる。

下水道事業は、衛生的で快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全及び浸水被害の防止を図ることを目的に実施されており、本市では昭和58年に供用を開始している。

地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、令和2年度に下水道特別会計から公営企業会計へ移行しており、当年度は移行後の下水道事業会計として5回目の決算となる。

当年度の業務状況をみると、処理区域内人口は34,862人で前年度に比べ830人、水洗化人口は32,680人で前年度に比べ687人がそれぞれ減少している。その結果、水洗化率は93.7%となり、前年度を0.2ポイント上回った。

年間有収水量は3,337,067^mで前年度に比べ88,967^m減少しており、これは官庁学校用で3,433^m増となったものの、一般家庭用で93,711^m減となったことなどによるものである。

また、年間汚水処理量は前年度に比べ295,248^m増の4,476,256^mとなっている。その結果、当年度の有収率は74.6%となり、前年度に比べ7.3ポイントが低下し、令和5年度の類似団体平均81.1%をも下回ることとなった。これは、令和6年能登半島地震により被災したマンホール等への不明水の流入による汚水処理量の増加が続いていることが要因と捉えているが、こうした状況は、今後の下水道災害復旧が完了するまで影響は続くものと考えられる。

経営状況をみると、収益のうち、営業外収益の他会計補助金は、能登半島地震による下水道使用料の減免（以下「災害減免」という。）に伴う減収分に対し一般会計補助金50,000千円を補てんしていた前年度に比べ49,338千円減となったものの、営業収益の下水道使用料は、災害減免を実施した前年度より34,389千円増の518,112千円となった。

収益の合計は前年度に比べ3,776千円減の1,431,151千円となり、費用の合計は、災害復旧にかかる修繕費等の大幅増に伴う特別損失、除却資産の増による資産減耗費それぞれの増などにより、前年度に比べ15,166千円増の1,447,389千円となった。これにより、当年度純損失は16,238千円で前年度を18,942千円下回り赤字決算に転じている。

経営分析の指標をみると、当年度の経費回収率（汚水処理費に対する使用料収入の割合）は、99.3%で前年度91.2%に比べ8.1ポイント高く、令和5年度の類似団体平均92.9%を上回り、震災前の率に近づいている。この上昇は、前年度のような災

害減免による減収がなかったことが主な要因であると考えられる。一方、令和5年3月に策定した氷見市下水道事業経営戦略で掲げた経営目標100%以上を下回る結果となっていることから、今後の動向を注視する必要がある。

財務分析の指標では、財務の健全性を示し、数値が高いほど経営の安定度が高いといえる自己資本構成比率は74.4%で前年度より0.2ポイント上昇し、令和5年度の全国平均66.2%を8.2ポイント上回っている。

また、固定資産がどの程度長期資本によって調達されたかを示し、数値は100%以下で低いほど安定性が高いされる固定資産対長期資本比率は101.5%で前年度より0.3ポイント低下したものの、依然として全国平均よりも上回っている。

当年度の一般会計からの繰入金総額は492,872千円で、主に災害減免分50,000千円が皆減したことにより前年度に比べ49,937千円(9.2%)減少しており、そのうち7,269千円が震災対応に関連した繰入金である。

震災の発災から1年半を経過し、下水道復旧工事の進捗状況は、令和6年能登半島地震に係る氷見市被災者支援・復旧復興ロードマップに示すとおり令和8年度末の完成に向け取り組んでいるところである。これは主に令和7年度への繰越工事であるが、災害復旧工事のうち道路災害と下水道災害等が重複する多数を、道路の本復旧工事に先行させて行うものである。当年度決算における翌年度への繰越金2,273,525千円は、前年と比べ約4.6倍に上り公営企業会計に移行後の最大規模となっている。

令和7年1月に策定された「氷見市上下水道耐震化計画」では、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、対策が必要となる急所施設及び避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等について、上下水道一体での耐震化を計画的に進めるとする方針が示されている。また、全国では、令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故など公共施設の老朽化に起因する事故が多発しており、ライフラインの強靱化は国民の関心事となっている。とりわけ本市で被災した市民の多くは、生活再建に向けた公共インフラの再構築に期待を寄せていると推測され、その果たすべき役割は高まっている。

一方、本市の管路施設は、耐用年数50年に達していないため更新計画が未策定となっていることから、早急に管路更新を含めた長寿命化計画の策定に取り組むよう努められたい。

今後、耐震化を推進する上で多額の費用が必要となるが、急激な人口減少に伴うサービス需要の減少が見込まれるので、投資・財政計画を見直すことにより経営の健全性を確保するよう努めるとともに、市民にとって重要なライフラインである下水道施設等の強靱化を確実に進めることにより、市民の安心につなげられる安定的な事業運営を望むものである。

別表 1

氷見市下水道事業会計損益計算書

(単位 千円、%)

科 目		令和4年度		令和5年度			令和6年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
	下水道使用料	543,317	98.4	483,723	98.2	89.0	518,112	98.3	107.1
	他会計負担金	8,895	1.6	8,895	1.8	100.0	8,895	1.7	100.0
	その他営業収益	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
営 業 収 益 合 計		552,212	100.0	492,618	100.0	89.2	527,007	100.0	107.0
	管 渠 費	37,406	2.8	40,460	3.1	108.2	39,965	3.0	98.8
	処 理 場 費	234,257	17.7	244,517	18.5	104.4	249,682	18.6	102.1
	ポ ン プ 場 費	5,953	0.5	4,968	0.4	83.5	5,231	0.4	105.3
	業 務 費	25,918	2.0	25,763	1.9	99.4	30,259	2.3	117.5
	総 係 費	50,760	3.8	54,024	4.1	106.4	53,512	4.0	99.1
	減価償却費	947,708	71.8	954,418	72.1	100.7	949,899	70.8	99.5
	資産減耗費	18,403	1.4	140	0.0	0.8	12,253	0.9	8,752.1
営 業 費 用 合 計		1,320,405	100.0	1,324,290	100.0	100.3	1,340,801	100.0	101.2
営 業 損 失		768,193		831,672			813,794		
	受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	—	23	0.0	皆増
	他会計負担金	392,599	44.8	401,772	43.2	102.3	407,140	45.8	101.3
	他会計補助金	0	0.0	50,000	5.4	皆増	662	0.1	1.3
	雑 収 益	3,266	0.4	4,636	0.5	141.9	3,537	0.4	76.3
	長期前受金戻入	481,300	54.9	473,008	50.9	98.3	478,049	53.7	101.1
営 業 外 収 益 合 計		877,165	100.0	929,416	100.0	106.0	889,411	100.0	95.7
	支払利息及び 企業債取扱諸費	106,430	98.7	89,214	94.0	83.8	74,320	97.9	83.3
	雑 支 出	1,369	1.3	5,738	6.0	419.1	1,559	2.1	27.2
営 業 外 費 用 合 計		107,799	100.0	94,952	100.0	88.1	75,879	100.0	79.9
経 常 利 益 (－は損失)		1,173		2,792			-262		
特 別 利 益		2,107		12,893			14,733		
特 別 損 失		346		12,981			30,709		
当 年 度 純 利 益 (－は損失)		2,934		2,704			-16,238		

別表 2

氷見市下水道事業会計貸借対照表

(資産)

(単位 千円、%)

科 目			令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度		
			金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
	土地		179,462	0.8	179,462	0.8	100.0	179,462	0.8	100.0
	建物		1,148,456	5.1	1,082,487	5.0	94.3	1,015,930	4.7	93.9
	構築物		19,227,083	84.9	18,557,774	85.1	96.5	17,889,948	83.4	96.4
	機械及び装置		1,544,080	6.8	1,578,315	7.2	102.2	1,679,503	7.8	106.4
	器具及び備品		3,095	0.0	2,385	0.0	77.1	1,696	0.0	71.1
	建設仮勘定		48,131	0.2	28,894	0.1	60.0	158,421	0.7	548.3
	有形固定資産計		22,150,307	97.8	21,429,317	98.2	96.7	20,924,960	97.6	97.6
	ソフトウェア		2,197	0.0	1,099	0.0	50.0	0	0.0	皆減
	無形固定資産計		2,197	0.0	1,099	0.0	50.0	0	0.0	皆減
	固定資産合計		22,152,504	97.8	21,430,416	98.2	96.7	20,924,960	97.6	97.6
	現金預金		248,607	1.1	172,569	0.8	69.4	339,791	1.6	196.9
	未収金		243,749	1.1	187,195	0.9	76.8	171,666	0.8	91.7
	前払金		14,300	0.1	24,800	0.1	173.4	12,040	0.1	48.5
	流動資産合計		506,656	2.2	384,564	1.8	75.9	523,497	2.4	136.1
	資産合計		22,659,160	100.0	21,814,980	100.0	96.3	21,448,457	100.0	98.3

(負債・資本)

(単位 千円、%)

科 目		令和4年度		令和5年度			令和6年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,172,888	22.8	4,856,865	22.3	93.9	4,647,472	21.7	95.7
	その他の企業債	0	0.0	0	0.0	—	18,400	0.1	皆増
	企 業 債 計	5,172,888	22.8	4,856,865	22.3	93.9	4,665,872	21.8	96.1
	固 定 負 債 合 計	5,172,888	22.8	4,856,865	22.3	93.9	4,665,872	21.8	96.1
	企業債	693,039	3.1	634,123	2.9	91.5	604,393	2.8	95.3
	未払金	298,186	1.3	115,480	0.5	38.7	226,075	1.1	195.8
	未払費用	0	0.0	8,186	0.0	皆増	0	0.0	皆減
	引当金	3,813	0.0	4,124	0.0	108.2	4,240	0.0	102.8
	そ の 他 流 動 負 債	85	0.0	40	0.0	47.1	50	0.0	125.0
	流 動 負 債 合 計	995,123	4.4	761,953	3.4	76.6	834,758	3.9	109.6
	工事負担金	26,608	0.1	33,654	0.2	126.5	38,906	0.2	115.6
	国庫補助金	5,430,752	24.0	5,232,073	24.0	96.3	5,216,249	24.3	99.7
	県補助金	3,670,456	16.2	3,540,650	16.2	96.5	3,433,832	16.0	97.0
	受贈財産評価額	323,278	1.4	326,591	1.5	101.0	321,909	1.5	98.6
	受益者負担金・分担金	1,332,961	5.9	1,284,063	5.9	96.3	1,231,972	5.7	95.9
	長 期 前 受 金 計	10,784,055	47.6	10,417,031	47.8	96.6	10,242,868	47.8	98.3
	繰 延 収 益 合 計	10,784,055	47.6	10,417,031	47.8	96.6	10,242,868	47.8	98.3
	負債合計	16,952,066	74.8	16,035,849	73.5	94.6	15,743,498	73.4	98.2
	自己資本金	5,615,246	24.8	5,684,579	26.1	101.2	5,626,645	26.2	99.0
	借入資本金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
	資 本 金 合 計	5,615,246	24.8	5,684,579	26.1	101.2	5,626,645	26.2	99.0
	国庫補助金	65,877	0.3	65,877	0.3	100.0	65,877	0.3	100.0
	県補助金	21,153	0.1	21,153	0.1	100.0	21,153	0.1	100.0
	資 本 剰 余 金 計	87,030	0.4	87,030	0.4	100.0	87,030	0.4	100.0
	減債積立金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
	当年度未処分利益剰余金 (—は未処理欠損金)	4,818	0.0	7,522	0.0	156.1	-8,716	0.0	-115.9
	利 益 剰 余 金 計 (—は欠損金)	4,818	0.0	7,522	0.0	156.1	-8,716	0.0	-115.9
	剰 余 金 合 計	91,848	0.4	94,552	0.4	102.9	78,314	0.4	82.8
	資本合計	5,707,094	25.2	5,779,131	26.5	101.3	5,704,959	26.6	98.7
	負債・資本合計	22,659,160	100.0	21,814,980	100.0	96.3	21,448,457	100.0	98.3

別表 3

氷見市下水道事業会計性質別費用構成表

(単位 千円、%)

科 目	令和 4 年度		令和 5 年度			令和 6 年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
人 件 費	39,332	2.8	40,283	2.8	102.4	40,915	2.8	101.6
支 払 利 息	106,430	7.5	89,214	6.2	83.8	74,320	5.1	83.3
減 価 償 却 費	947,708	66.3	954,418	66.6	100.7	949,899	65.6	99.5
動 力 費	5,800	0.4	5,698	0.4	98.2	5,431	0.4	95.3
通 信 運 搬 費	275	0.0	278	0.0	101.1	278	0.0	100.0
修 繕 費	13,279	0.9	12,930	0.9	97.4	11,453	0.8	88.6
委 託 料	284,905	19.9	299,156	20.9	105.0	308,571	21.3	103.1
そ の 他	30,475	2.1	17,265	1.2	56.7	25,813	1.8	149.5
計	1,428,204	100.0	1,419,242	99.1	99.4	1,416,680	97.9	99.8
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—
特 別 損 失	346	0.0	12,981	0.9	3,751.7	30,709	2.1	236.6
合 計	1,428,550	100.0	1,432,223	100.0	100.3	1,447,389	100.0	101.1